

第2章

ナイジェリアの経済変化と食糧生産構造変化

はじめに

本論文は大きく2つの部分から構成されている。前半部で1960年の独立以降のナイジェリアの食糧生産の生産動向と、政府による食糧政策の変化について検討し、後半部で中部ナイジェリアにおける一農村調査結果から、農民が直面している食糧生産問題を、彼らを取り巻く経済社会的状況との関連で詳しく検討する。そして前半部は、後半部の農村調査結果分析にとって必要なナイジェリアの全般的経済社会状況を提供することも重要な目的としている。

ナイジェリアの食糧問題を論じるのに、後半部においてもっぱら一村落の調査結果を引合いに出すのは針小棒大のそしりを免れえない。しかし、そうせざるをえない事情があるのであえてこのような構成をとることにした。その事情とは、食糧問題を国レベルで論じるに足るだけの信頼のおける統計が、ナイジェリアの場合存在しないという事実である。穀類の生産統計は比較的正確である。それでも同一年の生産量に関し数種類の数字が発表されている場合が少なくない(後掲第4図から第6図参照)。また根栽作物の統計に至っては、サンプル調査の方法をめぐっても統一した見解がない状態で、当然生産量の推計値もとても信頼のおけるものではない(後掲第2図、第3図⁽¹⁾参照)。

さらにナイジェリアの場合、食糧の消費量を決定する主要因である人口数が正確にはわかっていないことも国レベルでの食糧問題の議論をいっそう困難にしている。後で述べるように1970年代以降の食糧不足の原因のひとつとして、食糧生産の伸びと人口増加率の差があげられていた。開発計画書はもとより、多くの農業関係の論文においても「人口成長率は2.8～3.0%の水準」で推移してきたものとして論じられきた。FAOの推計では1960年代に2.7%であった食糧生産の伸びが、1970年、71年には1.4%に低下し、年率2.5%の人口増加率に追いつかなくなったと述べられている⁽²⁾。ところが、1991年に実施された人口センサスによれば、ナイジェリアの総人口は、これまで予想されていた1億2200万人でも1億1380万人でもなく8850万人にすぎないという結果が示された⁽³⁾。もしこれが正しいとすれば、1963年の5570万人を基準にした人口成長率は約1.7%にすぎなかったことになり、食糧不足をめぐる人口増加と食糧増産との乖離のシナリオが根底から崩されたことになる⁽⁴⁾。

1970年代以降に発表されたほとんどすべてのマクロ経済分析が、この実態のはっきりしない数字に依拠して論じられてきたといつてよい。やや誇張した言い方になるが、ナイジェリアの国レベルの食糧生産論は、空論であったといわざるをえないのである。ベリーもこの点を指摘し、今研究者に求められているのは、たとえば農業生態地域ごとの、農業生産に関するより深い理解を可能にする現地調査を行うことであるといっている⁽⁵⁾。政府や中央銀行さらには国際機関が発表する統計類を操作して食糧生産について議論することの危険性を改めて指摘しているのである。筆者もこのベリーの主張に賛成するものである。本論文においてマクロレベルの分析を、いわば食糧生産の全体的傾向をみるのに利用するにとどめそれ以上の解釈を加えないのはこのためである。そして、そこで読みとれる一般的傾向の意味をより詳細に検討する手段として村落調査の結果を利用するのは、現在のところそれ以外にナイジェリアの食糧生産が抱える本質的問題に迫りうる方法はないと考えるからである。

なお、村落調査の実施および分析にあたって筆者が常に留意した分析視点

は、ポリティカル・エコロジー論や脆弱性論で述べられている視点である。ナイジェリア全体の食糧問題について分析するに際して一農村の調査結果を引用せざるをえない客観的理由は上記の理由から明らかであるとしても、農村調査結果からナイジェリアの食糧問題の本質にいかにかせまりうるかどうかは別の問題である。一農村調査の結果が、ナイジェリアが直面している全国的食糧問題とどのような関連にあるのかを示すために、村落調査結果の分析に入る前に第2節で、両理論の概要を紹介したうえで、筆者の分析視点を明らかにしておきたい。

第1節 食糧生産の推移と農業政策

本節では、ナイジェリアの食糧生産の推移と農業政策の変化について考察する。この考察にあたって本論文では以下の3つの時期に分けて検討してみたい。すなわち1970年代前半までの第1期、70年代後半から80年代前半までの第2期、そして80年代後半以降の第3期である。⁽⁶⁾

第1期は食糧生産の停滞が明らかになってきていたものの、政策的には自由放任主義がとられていた時期である。第2期は、深刻さを増す食糧不足問題に対して、政府が本格的に食糧増産運動に乗り出しはじめた時期である。そして、第3期は構造調整計画が実施されてから後の期間である。

このように時期区分した場合、第1期と第2期との間に食糧生産に対する政府の考え方に大きな違いがあることがわかる。すなわち、食糧生産を自由放任主義の下におくかどうかという点で大きな転換が行われている。この自由放任主義の放棄に関しては、ナイジェリアの農業生産研究も少なからぬ影響を与えている。そこで、時期別の食糧生産の推移をみる前に1960年以降のナイジェリアの農業研究に現れてきた食糧生産をめぐる研究動向を概観しておきたい。

なお、第3期の構造調整計画の実施は、農業生産に関係する補助金の削減

や、各種規制の撤廃という点では、自由放任への回帰と捉えられるかもしれない。しかし、この時の自由化政策は、第1期の自由放任主義＝無策といった意味での自由放任とは全く別のものである。むしろ食糧生産に関しては、政府は為替政策を通じて積極的にその増産を図っており、その意図は第2期にも増して明確であったといえる。

1. 食糧生産論の研究動向概観

ナイジェリアの食糧生産論を概観するとそこに大きく2つの流れがあることがわかる。ひとつは、食糧生産能力自体には国内需要を賄うだけの能力があり、時として起きる食糧不足も、構造的食糧不足問題とは考えない捉え方であり、いまひとつは食糧生産そのものが内包する問題点と食糧増産の限界を指摘する考え方である。

前者の考え方は、第1期の自由放任主義以降今日まで一貫してナイジェリアの食糧増産政策の理論的基礎になってきたものである。第1期の自由放任主義は、ナイジェリアの食糧生産は基本的に国内の食糧需要を賄うだけの生産能力を有しそれを実現してきたという認識に裏打ち(7)されていた。ビアフラ戦争(1967—70年)後の東部ナイジェリア地域における飢餓の発生、72—74年の北部ナイジェリアを中心とした旱魃の被害は、それまで国レベルで食糧不足を経験することがなかったナイジェリアにとって少なからぬ衝撃を与えた。しかしこの衝撃も当時急速に増大していた石油輸出によって打ち消されてしまった。つまり政府は、不足する食糧をオイルマネーによる食糧輸入で切り抜けることができたのである。このため政府は、1970年代初頭の食糧不足問題を、生産力そのものに起因するものと深刻に考える機会を逃してしまった。そして食糧不足の原因を食糧生産に対するインセンティブの欠如(8)に求めることが多くなってしまったのである。このため政府は、食糧生産に対する自由放任主義を改める必要性を感じなかった。

しかし、自由放任主義を背後から支えてきた石油収入が減少しはじめた19

70年代後半から、不足食糧の輸入依存体質に対する危機感が高まり、第2期に入ると、政府はそれまでの食糧生産無視の態度を改め、積極的に食糧増産運動に乗り出すようになった。1970年代の後半から始めた国民食糧自給作戦（Operation Feed the Nation, 以下 OFN計画と略称する）や「緑の革命」などである。これらの計画では、オイルマネーを利用して食糧生産農民に対してインセンティブを与えることが、食糧増産の近道と考えられ、さまざまな形の農業補助が実施された。⁽⁹⁾ また第3期になり構造調整計画が実施されると、第2期において積極的に行われてきた農業補助金政策の見直しが行われ、食糧生産の復興は農民の生産意欲を疎外している諸条件の除去によって実現されるものと考えられることになった。⁽¹⁰⁾ 食糧生産農民にどのような形のインセンティブを与えるかという点では第2期の方法と全く異なっていたが、食糧生産を含む農業生産全般の停滞原因を、生産農民のインセンティブの欠如に求める点では、第2期の考え方と変わりはなかった。構造調整計画においては、食糧増産は基盤整備や農業投入財への補助、あるいは大規模農業開発計画を通してではなく、農産物価格の相対的上昇、各種規制の撤廃などで農民に価格インセンティブを与えることによって可能であると考えられていた。

一方、ナイジェリアの食糧生産能力それ自体を問題とする意見も少数ではあるが存在し、農業開発に対してもさまざまな形で影響を与えてきた。このうち共同体的土地保有制度がもつ限界性を指摘するもの⁽¹¹⁾が数としては最も多く、したがって農地改革の必要性を訴える意見が多い。共同体的土地保有制度は、耕地の細分化を進行させ、意欲的農民の土地集積や積極的な農業投資への可能性を奪っているというのがその理由としてあげられている。しかしながら共同体的土地保有制度から私的土地所有制度への変換はナイジェリアの場合容易ではなく、1978年の土地利用法制定の後でもそれはあまり進展していない。農地改革の必要性をめぐっては、私的土地所有権の部分的確立から、私的所有権の全面的展開まで意見は多様であったが、伝統的土地保有制度が農業生産性の限界要因として障害になっているという認識では、研究者の意見は一致していた。

生産能力に限界をもたらしているもうひとつの障害は、農業技術にあるとされていた。この指摘は、ナイジェリア国内でも食糧不足の発生頻度が高い北部サバンナ地帯の農業生産に関して行われることが多い。北部ナイジェリアでは、天水に頼る伝統的な農業それ自体に食糧生産上の限界があるとする見方があった。⁽¹³⁾西アフリカの内陸部のなかで飛び抜けて人口密度の高い北部ナイジェリアは、植民地時代から食糧不足地域であり、かつて乾季に大規模に行われていた沿岸地域への出稼ぎも、この構造的食糧不足解消のための対策であったとする見方もある。⁽¹⁴⁾このような認識にたつ研究者は、1970年代に北部ナイジェリアで特に顕著になってきた食糧不足の原因を、既存の農業技術のもとでの生産力の限界の問題として捉えた。そしてこのような天水農業の生産限界説に導かれて、北部ナイジェリアでは灌漑農業の導入が不可欠と考えられたのである。⁽¹⁵⁾1970年代中頃以降活発になった河川流域開発計画は、このような危機感に裏打ちされて実施されてきた。

また南部ナイジェリアでは、土地不足が食糧生産増大にとって最大の制限要因になっているとする研究成果がいくつか出されていた。⁽¹⁶⁾これもナイジェリアの食糧不足の原因を、生産能力自体のなかに求めようとする説に連なるものである。南部地域には、植民地時代から土地不足が問題となっていた地域があるのであるが、独立後の人口増大はこの問題に拍車をかけることになったという。人口増大による食糧需要の増大を、耕作地面積の面的拡大で解決できない地域では、既存耕地での休閑期間の短縮、耕作頻度の増大などで対応するより他ない。⁽¹⁷⁾その結果が、既存の休閑耕作体系内での地力維持メカニズムを徐々に破壊し、土壌浸食などを引き起こし食糧生産の停滞につながっているという見方である。⁽¹⁸⁾

このような伝統的耕作方法の枠内での集約化の限界を突き抜ける方策として、土地生産性の高い改良品種の導入が不可欠であるとする見方と、伝統的耕作方法の見直しとその延長線上での改良が必要であるとする見方が対立しているが、このうちの前者の見方にたって実施されてきたのが、1974年開始の国家食糧生産推進計画（National Accelerated Food Production Project、以下

NAFPP) や75年の農業開発計画 (Agricultural Development Projects, 以下ADPs), さらには76年開始の国民食糧自作戦 (OFN) などにおける改良品種の導入, 農薬・化学肥料の積極的導入であった。後者の見方にたった農法の改善の必要性は, 研究のレベルにおいても1980年代に入って初めて認識されてきた見方であり, 実際に農業政策として実施されているものはまだない。

以下では, 1960年代以降のナイジェリアの食糧生産の動向と, 政府の食糧関連政策の推移を各時期別により詳しくみてみたい。

2. 1974年以前の食糧生産と農業政策

(1) 食糧生産の推移

1960年以降70年代前半までの食糧生産の推移をみると, 60年代前半の安定期と, 60年代後半以降の顕著な減少期とに分けられる。1960年代前半は, 作物の種類を問わず生産が安定していた時で, 食糧生産に関してはナイジェリアは特に問題を抱えていなかった時代である。しかし1960年代の後半になると, 特にビアフラ戦争が始まる67年から, 作物の生産減少が顕著になってきている。生産の減少傾向は作物によって異なり, 1970年代に入って特に減少傾向の激しかったのは, 南部地域の主食作物であるキャッサバとヤムであった。ビアフラ戦争 (1967—70年) の前後で生産統計の継続性が断たれているので, これら根菜類の減少を絶対量で議論することは危険であるが, 北部ナイジェリアの主食作物であるソルガム (ギニア・コーン) やミレットといった穀類に比べ根菜類の生産減少率が大きかったことは事実と考えてよいのではなかろうか。

ビアフラ戦争が主として南部ナイジェリアを戦場として戦われた内戦であったために, 南部での食糧生産が大きな影響を受けた。この戦争の影響が冷めやらぬ1972年に, 今度は, 西アフリカ全体を旱魃が襲い, この年にはキャッサバとヤムに加え, ソルガム, ミレット, メイズの生産も減少した。旱魃に強いミレットの生産が1973, 74年と前5年の平均値を大きく上回る生

産を上げたのに対し、キャッサバ、ヤム、ソルガムの生産は、73年も同平均値を下回った。ナイジェリアにとっての初めての食糧不足問題はこうして1970年代初頭になって顕在化してきたのである。

ところで、1973年にこの食糧不足対策として10万トンを越える小麦の緊急輸入が実施された。しかし、これは国内の穀類の生産不足を補うためというよりは、都市部での食糧価格上昇に対応した輸入であった。⁽²⁰⁾ というのは、穀類と芋類との区別でいえば、この時の生産減少は芋類のほうでより大きく、食糧不足が深刻であったのは芋類の消費需要が大きい南部の都市部においてであったからである。1976、77年の米の大量輸入の時もそうであるが、食糧不足を引き起こしている主要原因がどの作物の不作によるのかには係わりなく、緊急輸入される食糧は小麦や米といった国際交易食糧に限られることになる。このことが緊急輸入の主たる受益者である都市住民の嗜好をさらに変化させ、小麦、米などの穀物需要をさらに増加させるという効果を持っていたことが指摘されている。⁽²¹⁾ 1970年代後半以降大規模灌漑計画において、稲と麦の栽培が強力に推し進められることになるが、1973年時の輸入が稲と小麦に対する需要創出に少なからぬ影響を与えていたといえよう。

(2) 農業政策

1960年代と70年代の前半は、食糧生産に関していえば、食糧生産無視の時代ということが出来る。この点では農業研究者の意見は一致している。すなわち政府は、経済開発計画のなかでは工業化とりわけ輸入代替産業の推進を第一に考え、その資金源として農産物の輸出を考えていたこと、したがって輸出農産物の買上げ販売はマーケティング・ボードで一元的に行い、その対極として食糧生産に対しては自由放任政策＝無策であったということである。

独立直後のナイジェリアが、農業資源も含めいかに天然資源の豊かさに絶対の自信を抱いていたかは、独立後最初の国家開発計画（通称第一次国家開発計画と呼ぶ）1962—68年の冒頭の一文に象徴的に示されている。この計画書

は、「ナイジェリアが潜在的に豊かな国だというのは適評である」という一文から書き起こされている。この開発計画は、豊かな資源を国民の生活水準の向上のために有効に使うことをめざすとしている。そして経済成長率の目標を最低4%（年率）におき、農業、工業、中等・高等教育の3部門を開発政策の最優先部門とする⁽²³⁾ことが述べられている。

しかし、部門別投資予定額をみると、第1次産業部門に対する投資の割合が13.6%と少ないのに比べ、工業、電気、輸送システムの合計は総投資額の50%に達するというものであった。つまりこの開発計画は、インフラストラクチャー重視の開発計画であったということである。

またこの開発計画では、連邦政府と並んで北部、東部、西部という3地域の地方政府も独自に開発計画を推進することになっていた。地域別に特色ある主食作物を生産しているナイジェリアにとって、この政治的分権制⁽²⁴⁾は農業開発政策の策定には有利な条件となるはずであったが、実際にはこの政治的3地域分権制は、各地域の輸出農産物の生産増大とその販売統制にのみ力が注がれ、各地域ごとの食糧作物生産には特別の注意が払われることはなかったのである。

ビアフラ戦争の後直ちに第2次国家開発計画（1970/71—1973/74年度）が策定された。この開発計画の主要目的は、ビアフラ戦争後の経済再建におかれ、ここでも農業生産部門は最優先順位に掲げられていた。しかしこの計画でも農業部門に対する投資額は、当初予算では総公共支出の10.5%しか割り当てられず、さらに支出実績では総支出額の7.7%に留まるという状態であった⁽²⁵⁾。さらに農業生産部門のなかでは換金作物生産の復興に最大の力が注がれたために、食糧生産部門はこの計画においても「口先だけの重視」⁽²⁶⁾がなされたにすぎなかった。ちなみにこの計画での運輸部門に対する支出実績は23.1%であった。

このような政府の「口先だけの重視」の姿勢に対し、食糧生産の重要性を警告する意見も少なからず出されていた。それらの多くは農業近代化をめざす人々からのものであった。彼らは、伝統的農業の低位生産性を決定づけて

いる共同体的土地保有の解体，新品種の導入，機械化の推進などの必要性を訴えた。しかしこれらの研究者が提起した問題はいずれもその実現が容易なものではなく，結果的には彼らの提言もまた「口先だけの（食糧問題）重視」の域を出なかったといえる。

ところで時期区分するにあたって，1970年の前半をそれ以降の時代と区別したのは，上記の食糧生産無視の状態がこの時まで基本的に続いてきたと考えるからである。1967年に始まり70年まで続いたビアフラ戦争の影響，終戦後のビアフラ側での飢餓問題，さらに72—74年の早魃の被害は，60年代を覆っていた，食糧は自然に自給できているとする楽観論を打ち破るものであった。この時期は食糧生産に対する危機感に目覚めはじめた時ではあったが，それに対する行動がとられることはなかった時代である。この食糧不足に対しては，政府は国内の食糧生産増大のための方策を示すよりも，メイズ，米，小麦の緊急輸入⁽²⁷⁾で対応する途を選んだ。食糧の輸入増加については第1図に示しておいた。

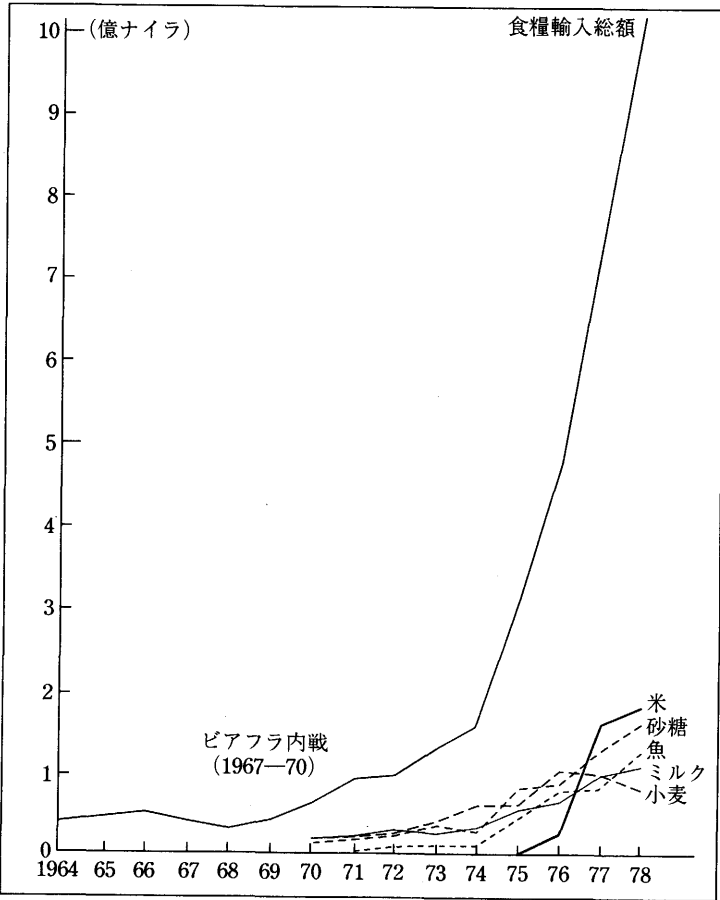
なお，1974年に国家食糧生産推進計画（NAFPP）が開始された。この計画は，米，メイズ，ミレット，ソルガム，キャッサバ，小麦の増産をめざし，種子，肥料，農薬の供給，農民の教育，農産物の販売，貯蓄，加工に対する援助などを行うとするものであった。各地に農業サービスセンターを作り，最初はミニキットから始め，次に生産キットで試し，最終的には大衆への普及を狙うというものであったが，実際には農業投入財の適時供給すらできず，実質的には増産効果はほとんどなく，やがて1975年から開始されたADPsに計画の主体が移されてしまうことになった。⁽²⁸⁾

3. 1970年代後半—80年代前半の食糧生産と農業政策

(1) 1975—85年の農業生産

1970年以降のナイジェリアにおける主要食糧作物の生産量の推移は，第2図から第6図に示してある。これらの統計の信憑性については前に指摘した

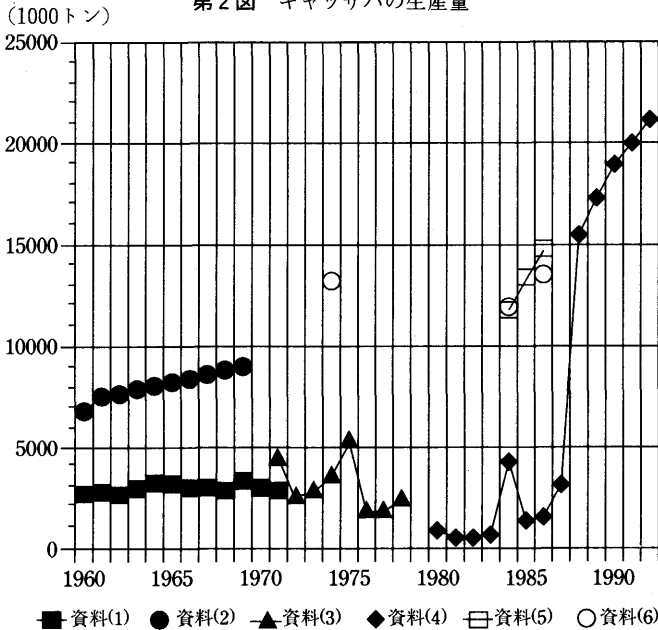
第1図 オイルブーム期の食糧輸入の変化



(出所) 拙稿「ナイジェリア—石油ブーム下の食糧不足—」(長谷山崇彦・小島麗逸編『第三世界の食糧問題』アジア経済研究所 1983年) 152ページ。

ことがあるが、ひとつの作物の生産量に関し複数のデータがある場合、ここでは複数の折れ線で示しておいた。ソルガムとミレットに関しては複数のデータにそれほど大きな差はないが、ヤム、キャッサバ、メイズの生産量に関してはデータ間に大きな差があるばかりか、1988年以降の生産増加が不自然に大きく、これらのデータの読みとりにあたっては注意が必要である。

第2図 キャッサバの生産量



(出所)

資料(1) : D. Olatunboson, *Nigeria's Neglected Rural Majority*. Ibadan: Oxford University Press, 1975, p.15.

資料(2) : S. I. Abumere, "Traditional Agricultural Systems and Staple Food Production," in J. S. Oguntoyinbo et al., eds., *A Geography of Nigerian Development*. Ibadan: Heinemann Educational Books, 1978, p.215.

資料(3) : Nigeria, Federal Ministry of Agriculture and Water Resources, *Establishment of Agricultural Statistics and Agro-data Bank*, p.28.

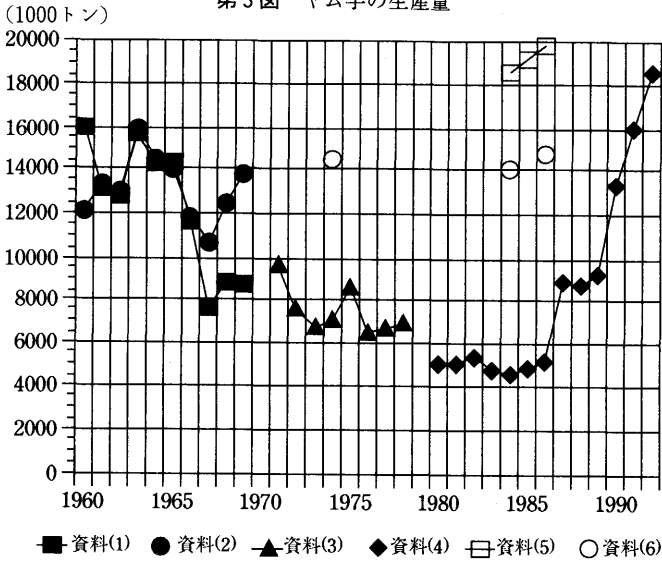
資料(4) : Central Bank of Nigeria, *Economic and Financial Review*. Vol.24, No.4, 1986, p.83, and *Annual Report and Statement of Accounts*. 1988, p.18; 1989, p.19; 1992, p.78.

資料(5) : *AED Special Report, Nigeria*. May 1986, p.20.

資料(6) : *West Africa*. 12 May 1986, p.990.

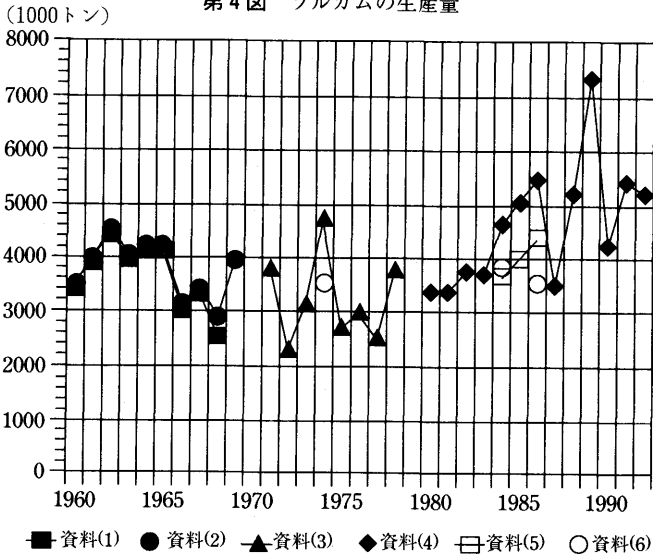
根栽作物であるヤムとキャッサバの生産量の推計が困難な理由は、これらの作物が、自家消費のためであれ販売のためであれ収穫されるのは収穫時に必要な量に限られ、利用される直前まで畑のなかに貯蔵されていることにある。これらの作物にあっては、掘り出された量の総量=生産量ということになるが、必要に応じて少量ずつ掘り出される量を推計することは不可能であ

第3図 ヤム芋の生産量



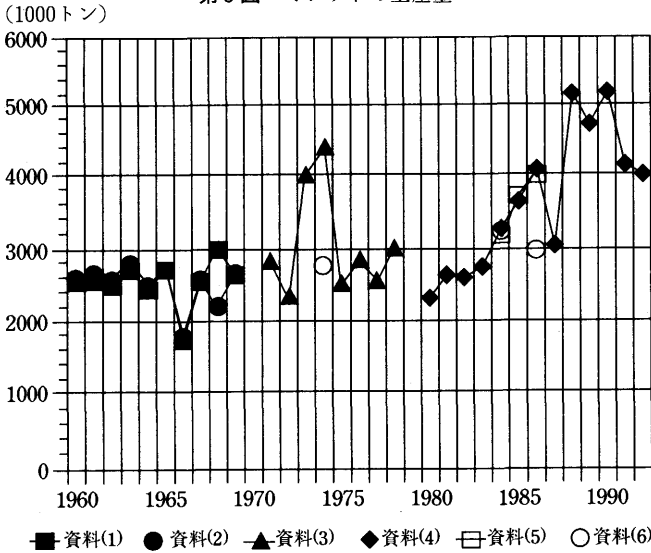
(出所) 第2図に同じ。

第4図 ソルガムの生産量



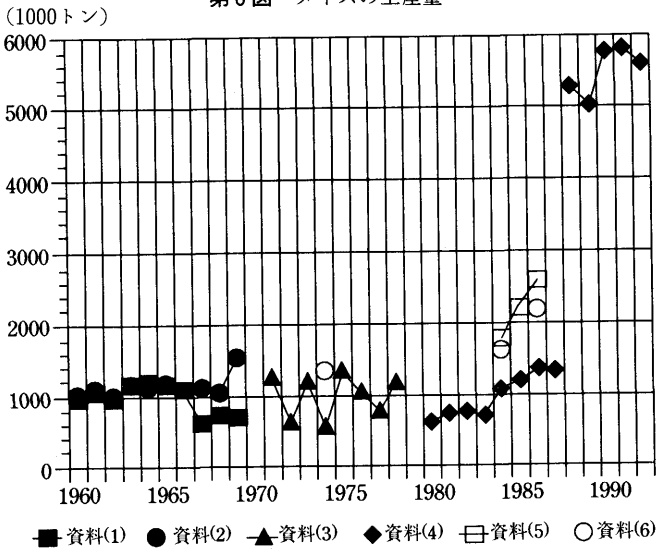
(出所) 第2図に同じ。

第5図 ミレットの生産量



(出所) 第2図に同じ。

第6図 メイズの生産量



(出所) 第2図に同じ。

る。生産量の推計値に5倍近い違いが出てくるのはこのためである。ここでは、この推計値の正確さについての議論は行わず、ヤムとキャッサバに関しては生産量の推移にみられる増減の傾向のみを読みとることにする。メイズ、ソルガム、ミレットに関しても同様である。

さて、この期間の食糧作物にみられる生産量の推移は以下のような傾向を持っている。すなわち、

- (1) キャッサバとヤムは、1970年代から80年代の中頃まで一貫して生産量を減少させてきている。その例外をなした年は1975年のみである。
- (2) ソルガムはこの期間を通して生産量は増加してきている。
- (3) メイズは、1975年の生産量133万トンピークに減少を続け、83年にはついに60万トン未満となる状況であった。1984、85年と生産回復の兆候が現れ、100万トン台を回復した。
- (4) ミレットの生産量はこの期間顕著な変化はみられなかった。

これらの主要主食作物の生産量の推移から読みとれる全般的傾向は、1970年代前半までの食糧作物生産の減少傾向が80年代前半まで引続き続いていたということであろう。唯一この期間に増加傾向を示していると指摘したソルガムの場合も、1970年代前半の水準に回復しただけのことであり、60年代の安定した生産量水準(400万トン)に到達したのは、この期間では1984、85年の2カ年にすぎない。

後述するように、この期間は政府が初めて実質的な農業政策に取り組みはじめた時期として位置づけられるのであるが、その取り組みが食糧生産の増大には未だ効果を上げていなかったことをこれらのグラフは示している。

(2) 1975—85年の農業政策

政府は、1975年に農業開発計画(ADPs)を打ち出した。この計画は1974年に開始されたNAFPPの延長線上にある計画だが、それよりもっと総合的性格を持っていた。農業投入財の供給に加え、農道建設、小規模ダム建設、農業サービスセンターの設置⁽²⁹⁾などのインフラ整備も対象に含むものであった。

1985年の段階で全国に470の農業サービスセンターが設置されていた⁽³⁰⁾というから、この計画はナイジェリア史上初めて組織的な計画となりえたといえる。このADPsが、比較的着実に農村部に浸透してきた計画であったのに対し、この期間にはもうひとつ別の緊急的食糧増産計画が華々しく展開された。それは、この時期を特徴づけている1976年開始のOFN計画と、1980年開始の「緑の革命」計画である。この2つの計画は、ナイジェリアの食糧生産にとっては画期的な計画であったといえる。つまり、政府が「口先だけの重視」ではない諸方策を実行に移したからである。

OFN計画は、マスコミを積極的に動員し、かつてない規模で国民に宣伝され実施された食糧作物増産運動であった。OFN計画では、増大する人口に十分かつ安価な食糧を供給し、食糧輸入依存度を低めること、それによって自立的で安定した社会経済体制を確立することをめざすことが目標とされた。このために、農民ばかりではなく全国民が食糧増産運動に動員されるべきものとされた。そして、農民ばかりか軍人、公務員を含むさまざまな人々に肥料や改良品種の配布、病虫害の駆除サービス、農機具・農業機械の貸与等が行われた。さらに夏季休業中を利用した大学生や高等専門学校生の農作業への動員なども実施された。

ADPsに比べこのOFN計画が実際の食糧増産にどれほど効果があったかについては、疑問視する声が多い。新聞やラジオを通じて毎日のように宣伝された計画ではあったが、たとえばこの計画において無償配布あるいは低価格で提供された肥料や農薬、農具の大半は、公務員や軍人に配布され、彼らの菜園用に利用されたにすぎなかった⁽³¹⁾。また農村部の労働力不足を緩和させる目的で動員された学生たちは、もとより農作業に対しては無知で、農民の手助けにはならなかったにもかかわらず、政府は彼らの日当・宿泊・交通費として、総額820億ナイラも支払ったという。軍事政権がマスコミを積極的に利用し、率先して食糧増産運動に取り組んだ計画ではあったが、実際の食糧増産には実効を上げたとは認められないということである。

しかし、この計画は、口先だけの食糧生産重視の姿勢を改め、政府が先頭

に立って食糧生産運動を実際に推進した点でナイジェリアの農業政策史上重要な意味を持っている。石油収入が急速に増大するなかで、農業生産が停滞ないし低下していることに対し政府が危機感を持っていることを国民に知らしめる効果はあったといえよう。1960年代まで信じられてきた食糧自給の神話は、この時点では完全に打ち捨てられてしまったようで、この後の農業関係の論文で、ナイジェリアが食糧生産において自給を達成していると論じるものはなくなった。

1979年10月に OFN 計画を熱心に推進してきたオバサンジョ軍事政権が政権の座を降り、代わって民選のシャガリ大統領が政権を握るとこの新政権はさっそく第4次国家開発計画(1981—85年度)を打ち出した。この計画は1970年代末の石油収入の伸びを反映した総額705億ナイラにおよぶ大規模なものであった。計画では、国民の実質所得の向上、所得の公平分配、失業・不完全雇用率の引き下げ、技術労働力の供給増加、経済活動の多様化、部門間・地域間の均衡ある発展、自国資源利用による経済の自立性の強化などが目標としてあげられていた。そして、開発の最優先部門として農業生産および農産物加工業があげられ、農業部門への投資はこれまでの国家開発計画のなか(32)では、率とも最高の92億6000万ナイラ、13.1%の予算が割り当てられた。

OFN 計画にもかかわらず食糧不足は深刻化し、食糧輸入が急増していることがシャガリ政権にとっても頭痛の種となっていたが、この事態を改善するために、同政権は1980年に新しく「緑の革命」計画を打ち出した。この計画では、第4次国家開発計画の終了年度である1985年度までに食糧自給を達成することを目標とした。この目的達成のためにこの計画では、総合的農村開発の手法の重要性を前面に出し、食糧生産そのものだけでなく、農産物加工場の設立、農村部の道路整備、住宅の提供、教育・保健施設の充実、農村の上水道・電化の普及を同時に進めるという方針が打ち出されていた。このため計画では、農業省、水資源省、労働省、商務省、さらには1976年に設置された11の河川流域開発局(River Basin Development Authorities)や75年設置の農業開発計画(ADPs)にまたがる複数官庁・機関の共同開発計画となった。

この「緑の革命」計画は、先述したようにOFN計画に比べ農村総合計画的色彩が強く打ち出されていたが、実際には河川流域開発局 (RBDA) への支援が最も多く、河川流域開発計画の多い北部ナイジェリアへの投資が集中することになった。農村の道路整備や教育設備の改善は、シャガリ大統領が属するナイジェリア国民党 (National Party of Nigeria, 以下 NPN) の選挙公約⁽³³⁾であり、OFN 計画の廃止とそれに代わる「緑の革命」計画の開始は、単に農業開発計画の変更にとどまらない政治的問題を反映していたといえよう。この計画は、NPN の支持地盤である北部ナイジェリア地域に適的な開発計画であったとする批判は、理由のないことではないのである。もともと稲や麦という穀物生産地で実施されてきた「緑の革命」を、ナイジェリアの食糧生産のキャッチフレーズとして採用したことのなかにすでに穀物生産地域の北部ナイジェリア重視の意図が込められていたのかもしれない。

ところで、この「緑の革命」計画が打ち出された約1年半後に北部のアハマド・ベロ大学において農業研究者が集まり、「緑の革命」計画に関するセミナーが開催された。このセミナーでは、種子、肥料、農業の過度の利用を戒める勧告がなされ、灌漑計画の推進に際しても地域の環境に配慮し実現性の高いものにするよう要求し、機械化に関しても大規模なものより地域で利用されている機械の開発に力を注ぐよう提案がなされた。そして計画全般を通して人的にも技術的にも、外国依存を極力排除すべきことが主張され⁽³⁴⁾た。この時点においてすでに「緑の革命」計画が、輸入品の投入財や外国の指導による大規模灌漑計画の推進に片寄りすぎていたことに対する反省がみられるのである。

食糧自給体制の崩壊と政府による農業生産への直接介入の必要性を認めていた点で、この時代のOFN計画と「緑の革命」計画は同一の危機意識の上で策定されてきた。しかし、片方が軍事政権下での計画であり、他方が民政政権下での計画ということで、計画の実施段階では前者が全国的運動であったのに対し、後者が選挙公約の実現をめざすための北部ナイジェリアに重点がおかれた計画になったという違いがある。

4. 1980年代後半以降の食糧生産と農業政策

(1) 1986年以降の農業生産

1986年以降の食糧生産量の変化に関しては、統計数値間の格差が大きく、大まかな傾向を読みとるだけでもかなりの注意を要する。ここではすべての作物に関する生産統計を公表しているナイジェリア中央銀行の数値を利用することにする。しかしながら第2図から第6図までを概観すればわかるように、多くの作物の生産量が1987、88年に驚くべき飛躍を示している。この統計数値として信憑性を問題にすれば疑わしいといわざるをえない。しかしここでは敢えて、それらの注意事項を念頭におきながら食糧生産にみられる1980年代後半以降の一般的傾向について検討しておきたい。

それらは以下のようにまとめられる。

- (1) キャッサバとヤムはそれぞれ1982、1984/85年を最小値としてその後増産に向かっている。しかし中央銀行のデータを採用すれば、それでもようやく1970年代初頭の水準に戻ったにすぎない。
- (2) ソルガムは第2期(1975—1985年)に引続き生産量は増加している。ほぼ1960年代の水準に戻ったといつてよい。
- (3) ミレットは1980年代中頃以降生産量が増大してきている。1985年以降の生産量は70年代の平均値を約2割上回っている。
- (4) メイズは、1980年代中頃以降生産量が安定的に増大している。

以上のように1986年以降、食糧作物生産は60年代後半以降続いてきた全般的減少傾向から反転し増加に転じたことがわかる。その増加への反転が作物の種類にかかわらず生じていることが特徴としてあげられる。このような変化は、独立以降初めての経験であり、どんな農業政策よりも構造調整政策のほうが食糧作物生産にとっては効果が大きかったということになる。第1期の食糧生産無視の時代はともかく、第2期の政府による直接的食糧増産政策によっても実現できなかった生産増加がどのような原因で実現したのである

うか、以下でみてみたい。

(2) 構造調整計画と農業政策

1985年に政権の座についたババンギダ大統領は、1986年の予算演説のなかで「農村開発」を優先することを明らかにし、大統領と軍事統治評議会に直属の機関として、食糧・道路・農村インフラストラクチャー局 (Directorate of Food, Roads and Rural Infrastructure, 以下DFRRI) を設置することを決めた。OFNも「緑の革命」計画も農村の大衆にとっては何の効果も与えなかったとの批判のうえで打ち出された農村開発計画⁽³⁵⁾である。しかしながら、食糧、道路、農村インフラと併記されたなかで、道路建設のみが先行し、しかも道路やインフラの整備にあたってローカル・ガバメント (Local Government: 州政府の下部に位置する地方自治体。以下LG) の意見が全く取り入れられることがなく⁽³⁶⁾、一部有力者の大農場へのアクセス道路が優先的に改善されるといったことも各地でみられた。

食糧増産に対するDFRRIの効果は直接的には何もないが、道路が改善された地域では1986年に実施されたマーケティングボード (Marketing Board, 以下MB) の廃止と、構造調整計画の開始がより有効に働く効果は持っていたといえよう。

構造調整計画の開始が正式に決定されたのは1986年の7月である。同年9月には第2外国為替市場 (Second-tier Foreign Exchange Market, 以下SFEM) が設置された。このSFEMが設置される直前のナイラの対米ドル交換比率は、1 USドル=1.4192ナイラであったが、SFEM開設後の同市場での交換比率は1 USドル=4ナイラ前後で変動するようになった。このSFEMは1987年の7月に廃止され、ナイラの対外交換比率はこのSFEMでの交換比率に一本化されることになった。この時点のナイラの対米ドル交換比率は、1 USドル=3.95ナイラであった。したがってナイラの対米ドル購買力は対前年の約35.9%へと大幅に切り下がったことになる。

構造調整計画が農業生産に対して及ぼした影響について考える場合、直接

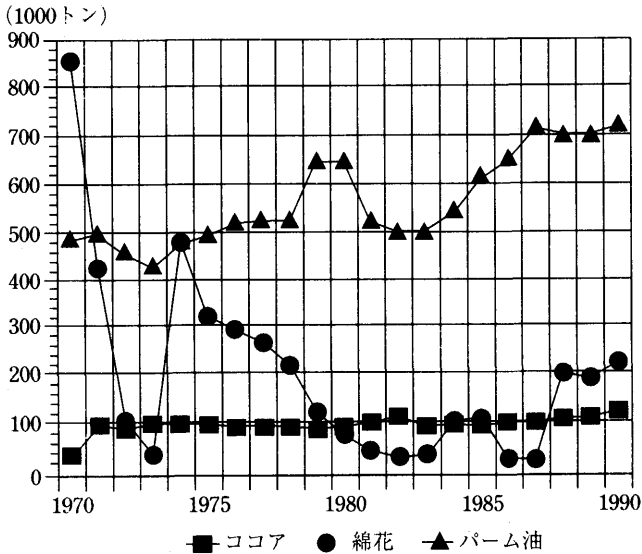
間接を含めてさまざまな点を考慮する必要がある。ナイジェリア中央銀行とナイジェリア社会経済研究所が共同で取りまとめた『ナイジェリアの農業及び農村生活に対する構造調整計画のインパクト』では、貿易政策、市場政策、為替政策、補助金政策、金融政策、公共政策、賃金政策等さまざまな点から分析を行っている。本稿においてこれらすべての面に注目することはできないが、後述する村落調査結果から明らかになったことを先取的に述べれば、食糧生産地域の農業においては、為替政策、補助金政策、市場・価格政策の3つが大きな影響を与えたといえる。

為替政策についてはすでに述べたようにナイラの大幅切り下げを実施した。補助金政策としては各種補助金の削減を行った。第2期のナイジェリアの食糧増産計画のなかでは、農業投入財に対する補助金支出が重要な役割を果たしていた。肥料、農薬、改良品種、除草剤等に対する補助金はもとより、農業機械の購入、トラクターによる耕起に対しても補助がなされた。そして1980年代前半の肥料と農薬の販売価格は、それぞれの実勢価格の約25%と20%にすぎないという状況であった。このように安価に供給された肥料や農薬が、実際には農村部には行き渡らず、都市部に居住する有力農民や公務員等に独占されていたという点がまず問題とされるのであるが、この補助金支出による州政府と連邦政府の財政負担もまた大きな問題となってきた。構造調整計画では、このような補助金支出を削減することをめざした。そして肥料の場合、約75%であった補助金比率は60%の水準までに引き下げられた。⁽³⁷⁾

市場・価格政策としては、自由市場制への移行を推進した。政府は、MBが独占的に行っていた輸出農産物の販売を自由市場制に委ね、あわせてこれまでの輸出農産物の低価格政策を廃止することにした。これにより、輸出農産物の生産者価格は大幅に引き上げられたばかりでなく、MBの効率の悪さゆえに起きていた支払の遅延がなくなり、輸出農産物の生産は大いに刺激を受けることになったのである（第7図参照）。

構造調整計画が農産物のなかではとりわけ輸出農産物生産に対して大きな

第7図 主要輸出農産物の生産量



(出所) Central Bank of Nigeria, *The Impact of SAP on Nigerian Agriculture and Rural Life*. Vol.1, 1992, Lagos, p.49.

影響を与えたことはいうまでもないが、食糧生産に対しても直接的、間接的にさまざまな影響を与えたといわれている。直接的効果としては輸入食料品の価格上昇で国内産食糧が相対的に有利になった点と、逆に輸入していた農業投入財が補助金の削減も加わって価格が暴騰し、ますます小農には手の届かぬものになったという点があげられる。間接的影響としては、都市部で多くの失業者が生み出され、食糧価格の上昇で都市部賃金労働者の生活が厳しさを増すなかであって、農村部の生活が相対的に良好であるという事態が生じた点をあげることができよう。この構造調整計画の影響は、皮肉なことに過去のいかなる農業政策よりも農村部に大きな影響を与えることになったのである。

第2節 村落調査の分析視角

本節では「はじめに」で述べたように、一村落調査結果の分析に際し筆者が留意した分析視点を明らかにしておきたい。1970年代以降ナイジェリアの農村部が直面している食糧問題を分析するにあたって、筆者はポリティカル・エコロジー論や脆弱性論で示されている分析視点が有効であると考え。そこで、ここでは1980年代以降盛んになってきたそれらの理論の概観をまず行っておきたい。

1. ポリティカル・エコロジー論

ポリティカル・エコロジーは、政治経済学（ポリティカル・エコノミー）に倣って作られた用語である。⁽³⁹⁾この理論は、政治経済学が人間社会の生産と再生産を視野に入れているものの、その過程で引き起こされている環境に対する人為的営為とその結果としての環境変化を意識的に無視してきたことに対する批判⁽⁴⁰⁾を出発点としている。したがって、既存の政治経済学の枠組みを拡大し、そのなかに環境問題を組み込もうとした「新しい政治経済学」であるといえよう。

ポリティカル・エコロジー論的視点の必要性が明確に意識されはじめたのは1980年代初頭である。北部ナイジェリアの小農社会の研究を行ったワッツは、この地域の小農社会が資本主義の浸透の結果、旱魃に対する対応力（耐旱性）を失ってきたことを詳細な歴史分析と聞き取り調査の結果から明らかにした。⁽⁴¹⁾その後ベネット、ブレイキー、バセット等が、発展途上国における資源利用をめぐる住民対立や、その結果としての環境破壊などを同様の視点から分析した。⁽⁴²⁾彼らは、アフリカやネパールさらにはポルトガルにおける小農や牧畜民が、開発政策や国内政治への参加、あるいはそれらからの疎外を通

して、生活基盤である土地へのアクセス状況や生業形態を変化させ、その結果さまざまな環境破壊問題を引き起こしていることを明らかにした。ブレイキーは、環境破壊のうち最も深刻なもののひとつである土壌浸食を取り上げ、それが生産者を取り巻く政治経済状況によって規定されるところの、土地利用形態の変化の累積結果に左右されていることを明らかにした。そして彼は、ポリティカル・エコロジー論の目的は、小農や牧畜民に対する資本主義の影響の拡大過程と、その結果として起きる彼らの環境利用の変化過程の分析にあると述べている。⁽⁴³⁾

また、バセットはポリティカル・エコロジー論の研究視点として、①さまざまなレベルにおける人間—環境関係の歴史的文脈での分析、②地球規模経済に取り込まれてゆく過程でみられる、資源利用の伝統的システムの変容に注目した歴史学的接近、③農家の土地利用パターンに対する国家干渉の影響の分析、④生産や交換に関する社会関係の変化に対してみられるローカルレベルでの意思決定主体の対応、⑤地域的特殊性に対する注意、といった5つの点が重要であると指摘した。

ポリティカル・エコロジー論は、フィールドワークに基づく研究がややもすれば看過しやすい、研究対象である地域や社会を取り巻くより大きな政治経済的状况に対し研究者がもっと注意を払うべきことを要求する一方で、フィールドワークに基づく現地調査結果をローカルな特殊性として重要視しない傾向の強い開発理論や一部の政治経済学の研究に対しては、ローカルレベルでの生態学的問題の重視が必要なることを主張している。本論文でナイジェリア全体の食糧生産について述べる一方で、一農村調査の結果を分析するのは、このようなポリティカル・エコロジー論の視点にたつてのことである。

2. 脆弱性論

ポリティカル・エコロジー論の成果を援用しつつ、貧困 (poverty)、飢え

(hunger), 飢饉 (famine) の相互関係を理論的に解明しようとするのが脆弱性論である。ワッツとボールは、貧困、飢え、飢饉の特殊地域的、歴史的配置を「脆弱性の空間」 (space of vulnerability) と捉え、この空間を社会、政治、経済および構造的歴史的統合のもとに解明しようとした。⁽⁴⁴⁾ この空間は、特定の空間と時間のなかにおける、人間の政治的、経済的、制度的決定能力によって規定される重層的多次元社会空間をなす。

現代のアフリカ社会は、自然環境の変化のみならず急激といつてよい政治経済的变化にも晒されている。これらの変化はともに農民にとっては外的変化として立ち現れ、農村社会、農家世帯、農民個人は、いろいろな仕方(直接行動、慣習遵守、制度利用、その他)でそれらの変化に対応している。この対応の過程で農村社会、世帯、農民は自らも変容し、その変容が農村社会、農家世帯内部で制度化され蓄積されてきた制度、慣習、権力構造、資源配分等のあり方に変化をもたらす。そしてこの変化が、特定の社会、世帯、個人の脆弱性を強めているのではないかというのが脆弱性論の中心の問題意識となっている。

脆弱性を規定する3要素として著者らは、①危機、緊張、衝撃に晒される危険性 (exposure)、②それらに対抗しうる十分な能力を欠く危険性 (capacity)、③上記の結果引き起こされる厳しい状況から回復する能力を欠く危険性 (potentiality)、の3点をあげている。したがって、このような意味での脆弱性の概念は当然のことながら、政治経済状況、階級構造と関連しつつ、かつエスニシティ、カースト、世代、性別等の社会関係に関連した広範な内容を含む概念であることになる。

①の危機や衝撃に晒される危険性は、資産の所有状況と強く関係している。⁽⁴⁵⁾ 危機に晒された結果脆弱性が增大するかどうかは、権利剥奪の危険性と結びついていることが多い。②の危険性に対する対処能力は、権利付与状況や階級関係と関連がある。③の危機からの回復能力は、前述のポリティカル・エコロジーで明らかにした人間—環境関係の歴史的状況と関連している。脆弱性が增大する局面はしたがって、さまざまなレベルの政治空間に対応し

てさまざまなレベルで存在する。すなわち父権制や世代、性別分業などにみられる世帯内の不平等から、土地利用や農業融資獲得をめぐる村落レベルの階層間の対立、そして国家予算の配分をめぐる国家レベルの権力闘争や国際的食糧援助や構造調整計画にみられる地球規模のリスクに至るすべてのレベルにおいて存在するのである。

一農村における現地調査といえども、このような脆弱性論やポリティカル・エコロジー論の視点にたった分析を行った場合、その分析結果は国家レベルさらには地球規模の政治経済状況と連関をもったものになることが期待されるのである。

3. 筆者の分析視角

上記2つの理論に共通してみられる視点は、農村社会、農村世帯、農民個人はさまざまな外的変化（自然的、人為的）に対してそれぞれ自らの内部に蓄積された諸制度や技術や権力構造等で対応しているとする見方である。そして、その対応の結果が、社会内部、世帯内部さらには世代間、性間、エスニック間において対立や緊張を生み、ひいてはそれが農村社会の基礎である土地利用に対しても影響を与えているとする考え方である。国民経済上の変化はもとより国際的な政治経済変動が、アフリカの農村部の土地利用にもその影響を与え、大地にその影が刻印されているとする視点である。

前節で明らかにしたように、1960年の独立以来ナイジェリアの経済変動は大きいものであった。1970年代のオイルブームと80年代の経済不況とのコントラストを取り上げただけでもその変動の激しさがわかる。激変といってよいこの国民経済レベルの経済変動は、各生産部門に大きな痕跡を残しているのはいうまでもないが、地理的にみても全国くまなくその影を落とした。したがって一農村の調査結果といえども、前述した脆弱性論やポリティカル・エコロジー論の分析視点をもって実施された調査結果であれば、国民経済レベルの変動の影響を村レベルにおいても的確に把握することができるはずで

ある。比喩的にいえば地層に挟まっている薄い火山灰層の存在から地質年代の火山の噴火の事実を知ること似ている。いやそればかりか逆に、きわめて皮相的で危なっかしいナイジェリアのマクロ・レベルでの食糧生産に関する議論に、ピンポイントではあるがひとつの示準となる楔を打ち込むことになるといえる。

本稿で取り上げる村落調査結果では、しかしながら労働力移動と耕作経営形態という2点に焦点を絞らざるをえなかった。外国人研究者の農村調査に対する制度的保障が確立していない同国において、上記2点は幸運にも実態調査が可能となった事項であるということと、聞き取りを行ったその他の調査項目のなかではこの2項目が調査対象村のポリティカル・エコロジーを論じる際に最も重要な事項であると考えたからである。激しい経済的変動に直面して直ちに発動された農民の対応行動が「出稼ぎ」であったこと、そして他方、最も変化が緩慢なように見えるが経済的変動の影響を確実に反映し、大きな変化を遂げているのが耕作形態であったことから、この両者を押さえることで、国レベルの経済変動と調査村落における食糧生産との関わりを明らかにできると考えた。

もちろん、予定していたもの実際に調査ができなかった項目も多い。農家世帯内における女性の役割の変化、労働力移動の変化に伴う世帯内、村落内の権力関係の変動などがそれである。これらの点はポリティカル・エコロジー論において重要な調査項目であるばかりか、食糧生産研究にとっても食糧の生産と消費の双方に関する必要不可欠な調査項目である。これらの点については今後の調査をまたなくてはならないが、現在のナイジェリアの政治状況はそのような調査をきわめて困難なものにしている。

第3節 エビヤ村の労働力移動の変化

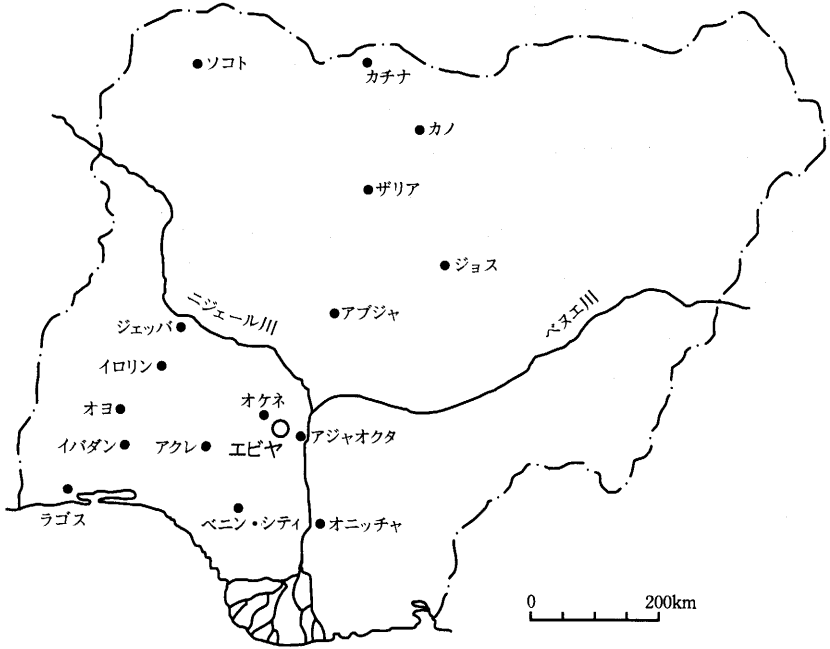
1. エビヤ村の概況

エビヤ村は、ニジェール川とベヌエ川との合流地点に新設されたコギ (Kogi) 州にあるエビラ (Ebira) 人 (かつてはイグビラ (Igbira) と表記していた) の村である。コギ州はニジェール川を跨ぐ形で東西に広がっているが、エビヤ村はそのなかでニジェール川西岸部のエビラ郡 (Ebira Division) に属する。1991年8月にコギ州が新設されるまでこの地域は、イロリンを州都とするクワラ (Kwara) 州の東端部に位置していた。州都イロリンからは約180kmも離れ、クワラ州のなかでは僻地といえる土地である。新設のコギ州では州都ロコジャからも近く、またニジェール川を跨いで同州の東西を結ぶアジャオクタの橋の近くにあり、州のなかにおける周辺部ではなくなったが、ナイジェリア全体のなかでみた場合、旧南部ナイジェリアの⁽⁴⁶⁾外側にある経済的後進地域であることにはかわりはない (第8図参照)。

村全体のエスニック・グループの構成については調査していないが、聞き取り調査を行った64人の世帯主のうち、エビラ人以外の人は3人しかいなかった。北部出身者、ヨルバ人、イボ人が各1名ずつであった。したがってこの村はエビラ人の村といってよい。1970年の時点でのエビラ人の人口は、46万7000人であった⁽⁴⁷⁾。なお、同統計におけるクワラ州全体の人口は344万4000人、イロリン地区のそれは72万4000人であった。クワラ州全体の人口密度が46人/平方キロなのに対し、旧イグビラ地区のそれは141人/平方キロと非常に高かった。エビラ人の農業出稼ぎは古くから有名であったが、この高人口密度が農業出稼ぎのひとつの圧力要因であったといえるかもしれない。

村が属しているエビラ郡は、オケネ (Okene) とオケヒ (Okehi) の2つのローカル・ガバメント地区 (LGA) から成り立っているが、この村はオケ

第8図 エビヤ村の位置および主要出稼ぎ先



(出所) 筆者作成。

ヒLGAに属している。しかしこの村は、オケヒLGAがオケネLGAのなかに大きく張り出した突出地域に位置しており、村の東端と南端はオケネLGAに接している。エビラ郡の中でいちばん大きい町は、1982年の推定人口が17万4654人であったオケネという町である。⁽⁴⁸⁾ このオケネの町から東の方に片道2車線の高速道路が延び、それは西アフリカで初の製鉄所が建設されたアジャオクタの町につながっている。エビヤ村はオケネから約20km、アジャオクタから約30km地点の高速道路沿いにある。この高速道路を利用すればオケネまで車で15分、アジャオクタの製鉄所建設現場までも30分余りで行ける。

ほとんどの家は高速道路の北側にあり、村の中央には未舗装の旧道が走っている。村の西側には岩山があり、畑地はそれ以外の村の北側と北東側、さらに高速道路の南側に広がっている。面積的には高速道路の南側の畑のほう

が面積が大きい。村のなかには小学校が1校、教会が1つ、モスクが2つ建っている。土地の人の約6割はイスラム教徒であり、クリスチャンが約25%、残り15%が伝統的宗教を信じている。家は土煉瓦作りでトタン葺の平屋建てが多い。共同利用の井戸があるが水道の施設はなく電気もきていない。ただし小型発電機を所有する家が数件あり、これらの家では、電動のキャッサバおろし器やテレビを持っている者もいる。

家屋敷の数は100戸を僅かに越える程度であるが、ひとつの家屋敷に住む「世帯」の数はひとつに限られないので、「世帯」数でいえば100世帯をかなり越えると思われる。

2. 調査方法

調査は各家、イレヒ (irehi) を訪問し、そのなかで最長老の人から聞き取りを行うという方法をとった。ここでいう家とは、家屋敷を共有する血縁集団を指しており、それらは、3世代家族、一夫多妻家族の場合もある。家の居住者が核家族だけで占められている例はむしろ例外的で、小学校の教員家族や新しい流入者に多く、農家世帯には多くなかった。農家世帯はほとんどが2世帯以上の同居であった。さらに一夫多妻家族に関しては、1985年の調査時の例では、聞き取り調査を行った男子長老60名のうち、妻1人(死別して結果的に1人になった者も含む)の人が23名で、残り37名は一夫多妻であった。内訳は、妻2人の者が27名、妻3人が8名、妻4人が2名であった。

1985年に実施したアンケートを用いた聞き取り調査においては、長老本人と妻(または妻たち)、そしてその子供たちの情報を中心に聞き取りを行った。3世代同居の場合で長老の孫たちがすでに何らかの仕事についている場合は、この孫たちの移動歴、職歴も調査した。同じ家屋敷のなかに老人の寡婦や伯父が同居している場合があったが、彼らの子供たちの情報については別の世帯の情報として取り扱うことにした。

したがってここでは世帯を、長老(世帯主)と妻(または妻たち)および彼ら

の子供たち（場合によりその孫たちも含む）から成るものとした。したがって世帯の構成員が同居しているか否かは問わなかった。現在長老のもとに同居している子供たちは同居世帯員と呼び、出稼ぎや教育のため他地域へ行っていて調査時に村にいない子供たちは非同居世帯員と呼ぶことにする。聞き取り調査を行った長老のなかにはこの村が故郷ではない人もいたが、この村で生まれ育った彼らの子供たち（世帯員）にとっては、この村は生まれ故郷であり後に述べる世帯員の人的つながりの核となる場所なので、ここではこの村にある長老の家を「故郷の実家」と呼んでおくことにする。こうすると、世帯とは長老が住む故郷の実家を頂点に、各地に居住する子供たち（とその家族）を含む概念となる。なお、質問に応じてくれた世帯主64人のうち56人がエビヤ村生まれの人であり、他村の出身者は8人（うち3人は非エビヤ人）であった。

このような調査方法をとったので、同じ家屋敷に住む拡大家族員相互の関係は直接の調査対象から洩れることになった。このため、同居拡大家族員相互の関係については、聞き取りによって補足することにした。その結果、長老世帯に同居している寡婦や伯父は、農業はもとより食事の世話に至るまで長老世帯員の協力を得ていること、また世帯員がよその地へ出かけるとき、拡大家族の血縁関係をたよって寄宿や食事の世話を受けることが多いことが明らかになった。これは先に定義した世帯の枠を越えた家族的相互扶助関係の存在を意味しているようである。しかしその一方で、出稼ぎ者の送金の実態をみると、送金は世帯単位に行われている場合が多く、一夫多妻世帯の場合は世帯のなかの実の母とその子供たちとが相互扶助の単位になっていることが多い。送金に関していえば、同居拡大家族員相互間の関係は希薄である。同居拡大家族員相互の関係でも世帯員とそれ以外の人との間には、食事の世話の頻度や、農作業の協力の度合いに違いがみられる。したがって本調査において、世帯を調査単位としたことは、拡大家族が同居する社会においても有効であると考えられる。

主な調査項目は以下の3つである。すなわち第1は、名前、性別、年齢、宗教、学歴、結婚状況といった世帯員の基礎情報であり、第2は彼らの移動

歴、移動理由、職歴、送金の有無、送金額、帰郷の頻度、学費送金等の移動に関する情報であり、第3は村内での生活状況に関する情報である。生活情報に関しては、家の所有形態、項目別家計費支出、宗教、加入クラブ等を調査した。

3. 世帯主の職業

聞き取り調査の過程で、世帯主の職業とその子供たちの職業との間にかなり明確な関連が認められるとの印象を受けたので、世帯員の職業歴、移動歴の分析にあたって、世帯を世帯主の職業に基づいて以下の4つのグループに分類して分析してみることにした。そのグループとは、世帯主の職業が、①教員、公務員、②商人、賃金労働者、およびその他の職業（職人、小商人、宗教家、伝統医など）、③農業、④退職者、隠居、の4グループである。⁽⁴⁹⁾

①のグループの世帯は現金所得が最も多い世帯であり、7つの教員世帯のうち5世帯、8公務員世帯のうち5世帯が自家用車を所有していた。ちなみに農家世帯の場合、15世帯のうち自家用車所有世帯はわずか2世帯にすぎなかった。現金所得で教員、公務員に次ぐのが②のグループである。しかしこのグループのなかでは、商人・賃金労働者とそれ以外の職業の人との間には所得に大きな差がある。前者は①のグループに次ぐ高さを維持しているのに対して、後者のそれは農家世帯と変わらない水準にある。商業を本業としてほぼ専門的に行っているものは調査した世帯のなかでは2世帯しかなかった。1名は若い頃港湾局で働き、もう1名は繊維製品の販売を行った経験があって、その後この村に来て独立して商売を始めた人である。賃金労働者は3名あり、彼らすべてが近くのアジャオクタの製鉄所建設現場で働く労働者および現場監督であった。彼らは、教員や公務員そして換金作物生産農民からの転職組であった。そのほかのグループにまとめられた人々は、イスラム教の導師（イマーム）、イスラム教式祈禱師、伝統的治療法を習得した伝統医、細々と農業を営みつつ農作物や石鹼、トイレットペーパー、鉛筆等売る寡

婦などである。イマーム以外は仕事の量と収入が安定せず、彼らの収入は後に述べる退職者や隠居とあまり変わらない。

③の農業世帯は大きく2つに分けられる。食糧生産農民世帯と換金作物生産農民世帯とである。ここでいう換金作物生産農民とは換金作物生産に特化しているという意味ではなく、食糧生産のほかに換金作物生産も行っているということである。これに対し、食糧生産農民とは換金作物生産を一切行わず食糧作物生産のみを行っている農民をいう。両者の間では換金作物生産農民のほうが現金所得が多く、食糧生産農民にとって換金作物生産を行うことは実現可能性がある大きな夢である。上記の①、②の世帯と比較すれば、農家世帯は低所得世帯といえ、とりわけ食糧生産農家世帯は最も低い。

最後の④の退職者と隠居は、自給用の食糧作物を生産し、不足する分は子供からの仕送りや扶助で生活をしている人々である。彼らの現在の現金収入は、②のなかのその他のグループの人たちと変わらない低い水準にある。しかし退職者や隠居者は、その職歴がその他のグループの人々のものと明確に異なり、そのことが彼らの世帯員の移動と職歴に明らかな影響を与えているので、ここでは両者を区別した。

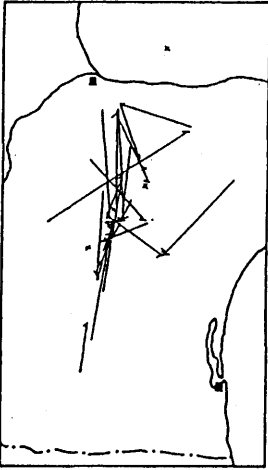
また、聞き取り調査の結果世帯主のなかに2名の失業者がいることが明らかになった。この2名は退職者や隠居と変わらない日常生活を送っているようであったが、彼らが就業の意志を明確に持ち、現在も求職中であるという点で④のグループのなかには入れなかった。したがってこの2世帯は①から④のどのグループにも属さない世帯とした。

4. 1969年以前の労働力移動

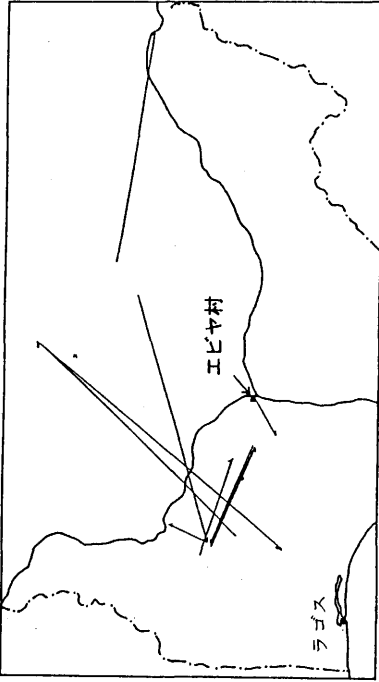
第9図は、1969年以前のグループ別世帯員の移動を表している。これを見ると③の農家世帯員と②の一部すなわち職人と農業労働者の世帯員の移動が、西部ナイジェリアのココアベルト北辺に局限され、それ以外の世帯員の移動と明確なコントラストを示していることがわかる。農家世帯員と職人、

第9図 世帯員の出稼ぎ先 (世帯主の職業別/1969年以前)

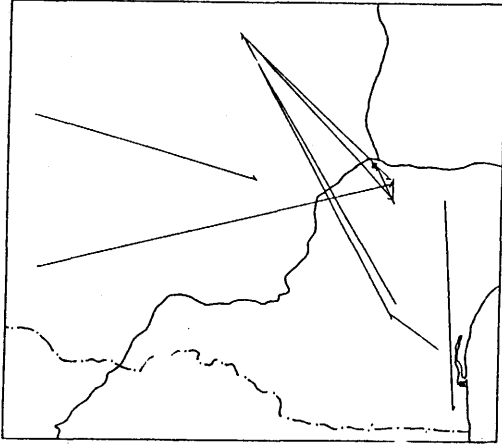
農家世帯、職人/農業労働者世帯



公務員/教員世帯



商人/伝統医世帯

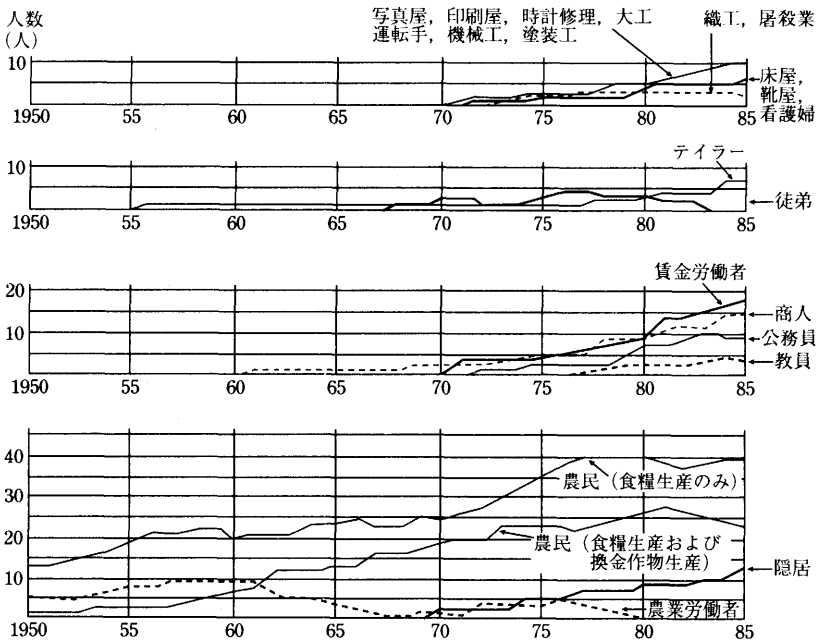


(出所) 拙稿 "Change in Labour Migration in Rural Area of Nigeria: Case Study of Ebiya Village, Kwara State," *Science Report of the Tohoku Univ. 7th Ser. (Geography)*, Vol.36, No.2, 1986, pp.66-70.

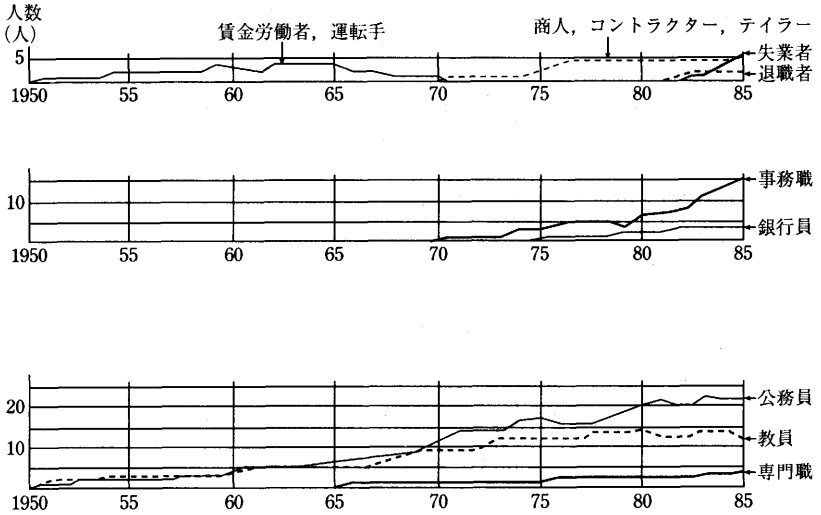
農業労働者世帯員の空間的移動の領域が西部ナイジェリアのココアベルト北辺に局限されていることは、当然西部ナイジェリアにおけるココア栽培の発展と大いに関係がある。

農家世帯構成員や職人、農業労働者世帯員に1969年以前の移動の理由を聞いたところ、彼らはココアベルトで農業労働者や食糧生産農民として働くために出稼ぎに行ったという者が多い。そして最終的にはココア栽培を許される換金作物生産農民になることを夢みてココアベルト内で移動を繰り返したという。農業労働者としてスタートし、食糧生産農民となりやがて地元民の信頼を得たところで換金作物生産農民となるというのが1940、50年代の出稼ぎ農民の理想的ライフサイクルであった。このことは第10(a), (b), (c)図の農家世帯員の就業状況の変化においても窺える。それらを見ると、1962年まで増加していた農業労働者数がその後急速に減少し、代わって換金作物生産農

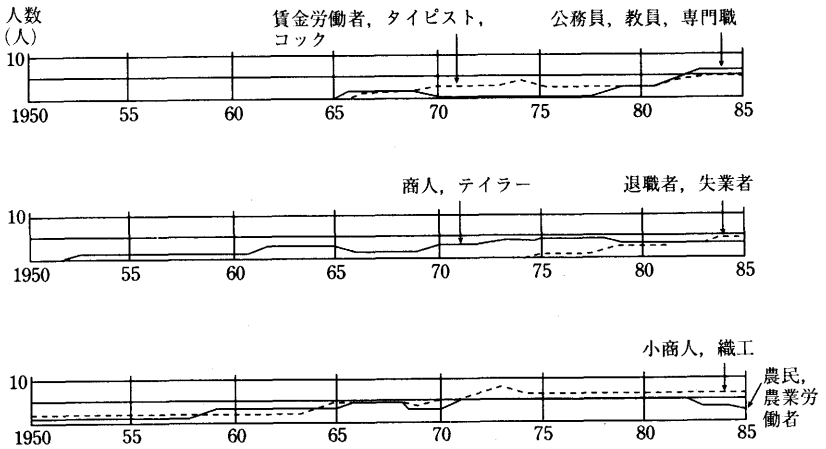
第10(a)図 農家世帯員の就業状況



第10(b)図 公務員、教員世帯数の就業状況



第10(c)図 商人, 賃金労働者, 宗教家, 伝統医世帯員の就業状況



(出所) (a)(b)図：拙稿「70年代以降ナイジェリアの農村社会変容の一断面——労働力移動にみるエビヤ村の事例から」(『人文地理』第41巻第4号 1989年) 37ページ。(c)図：同論文 38ページより引用。

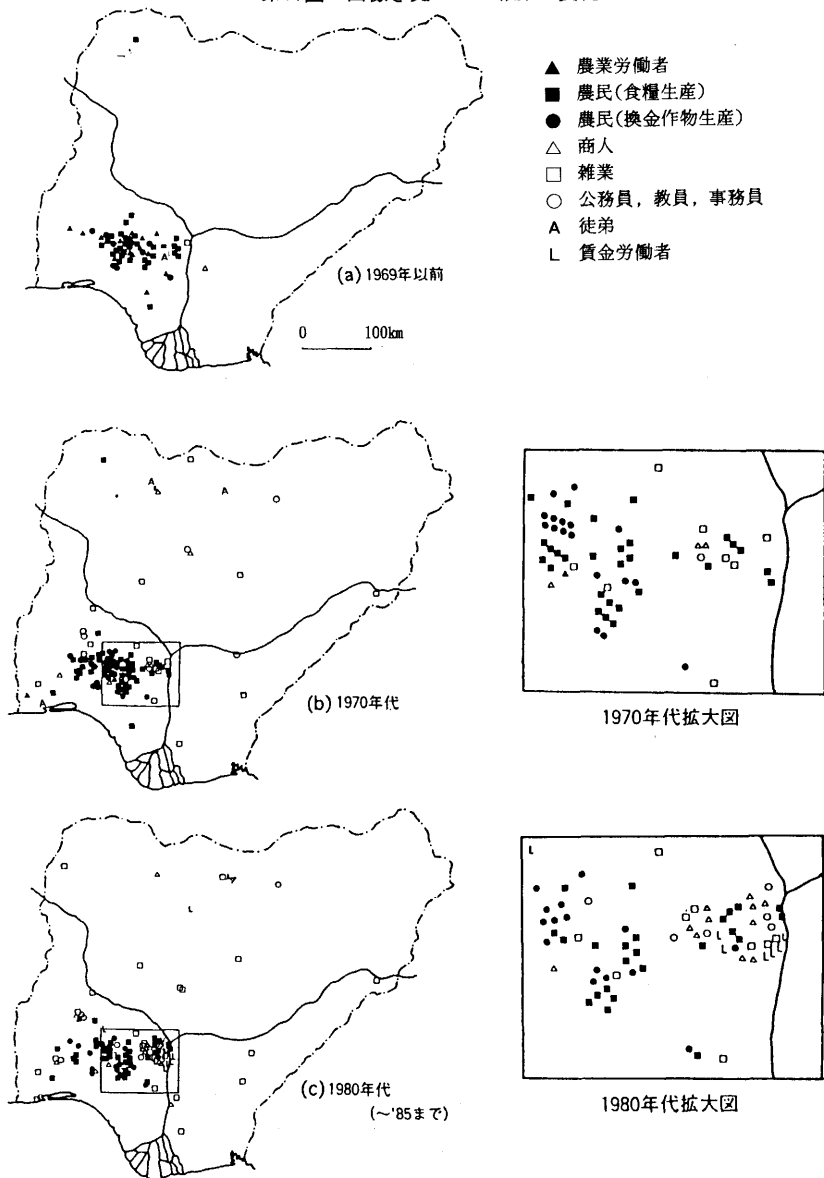
民の数が1960年代に急速に増大したことが示されている。食糧生産農民の伸びは1955年までで、その後は1970年頃までほぼ停滞している。1958年までは、ココアベルトへの出稼ぎ農民の14% (5/37) を占めるにすぎなかった換金作物生産農民は、1965年には32% (13/41)、1968年には40% (17/43) を占めるまでになっている。

エビラ人のココアベルトへの出稼ぎに関しては、西部ナイジェリアのココア生産農民の研究を行ったベリーの本に興味深いことが記されている。西部ナイジェリアのヨルバ人は、ココア生産を拡大する過程で、彼らの食糧を生産する農民や彼らのココア農場で働く農業労働者を、ココアベルト周辺の地域から呼び寄せたという。⁽⁵⁰⁾そしてアデボイエによれば、食糧作物生産が得意で、また土地所有争いの危険性も少ないエビラ人は、労働者として大歓迎されたという。なかには土地用益権を与えるにあたってイシャギと呼ばれる礼金や、イサコレと呼ばれる年毎のお礼をも免除した場合すらあったという。⁽⁵¹⁾

通常、用益権の永年化とそれに起因する土地保有権をめぐる争いを回避するために、よそ者に対しては樹木作物栽培を許さないのが一般的であるが、エビラ人のなかにはココアベルトでココア栽培を許されている者がいる。これは大変興味深い事実である。第11(a), (b)図をみてもわかるように、エビラの人々が出稼ぎに行った土地はココアベルトのなかでは最も開発が遅れた東北部であった。このココアベルト周辺部は、ココア栽培が最も遅く始まったばかりでなく、西部ナイジェリアでは人口密度が少なく新規の開墾用地がかなり豊富に存在していた。そのため、地元民のヨルバやエドの人たちにとってもエビラ人のココア栽培参入による土地不足の心配は少なかつた。⁽⁵²⁾

公務員、教員世帯員の空間的移動は当時の州都イロリンを中心にした移動が多く、農家世帯員の移動パターンとは完全に異なっている。さらに職業歴の変化をみると、公務員、教員世帯員のなかには1969年以前に賃金労働者や運転手がいるのに対し、農家世帯員のなかには全くいないことがわかる(第10(a), (b)図参照)。1969年以前は、農家世帯員にとって都市部で賃金労働者や運転手の職に就くことはきわめて困難なことだったのである。

第11図 出稼ぎ先および職業の変化



(出所) 第10図に同じ, 47ページより引用。

(注) 農家世帯の世帯員に加え, 世帯主がかつて農業を行っていた隠居世帯の世帯員も含んでいる。なお, 各期間中に出稼ぎ先や職業を変えた場合, そのすべてを記録した。

5. 1970年代の労働力移動

1970年代に入ると労働力移動の空間的パターンに変化がみられ、移動ともなう職業の内容でも変化がみられるようになった。

まず空間的パターンにみられる変化では、農家世帯員のココアベルト北辺への人口移動が1969年以前に比べ減少し、それに代わりココアベルト内での移動が増えた。さらに公務員、教員世帯員では州都イロリンを基軸とした移動が増え、商人、イマーム、伝統医世帯員ではヨルバランドの大都市への移動が多くなっている。これらの移動の軌跡を総合したのが第11(b)図であるが、これをみると州都イロリンと、ヨルバランド内部への移動が活発になっていることがわかる。

次に各世帯員ごとの職業の変化についてみる。まず農家世帯員の職業についてであるが、彼らの職業は1970年代に入り大きな変化をみせた。すなわちこの時期食糧生産農民としてヨルバランドへ移動する人が増加する一方で、若年層を中心に商人や労働者、その他のサービス業に従事する人が急増してきた。都市部においてさまざまな職種の徒弟に入る者もいた。これと対照的に将来食糧生産農民や換金作物生産農民になるべくヨルバランドに農業労働者として働きにでる者の数は減少した。さらに1970年代も後半になると農家世帯員のなかにも公務員や教員の職に就く人が出現してきている。

公務員、教員世帯員の職業では、新しく公務員や教員になる人の数が多く、農家世帯員に比べこれらの部門への進出は10年ほど早いことがわかる(第10(b)図)。これらの世帯員の若年層のなかには、事務員や銀行員といった都市部の正規雇用部門のホワイトカラーの職に就く者も多くなってきている。これとは対照的に1960年代までにこれらの世帯員のなかにみられた労働者や運転手はいなくなり、代わって商人やコントラクターが増えてきている。ここでいうコントラクターとは、各種の土木工事や建設工事の請負を行ったり、時には輸入品の輸送、販売を手がける人々でオイル・ブームの時代に急

増した職種の人々である。大規模なコントラクターとなると外資系企業とジョイント・ベンチャーを行ったり、連邦政府、州政府の事業を受託したりするものもあるが、この村で見かけたコントラクターは、零細建設業といったものであり、コントラクターのなかでは最末端の仕事を請け負っている人々であった。

オイル・ブームによって政府の公共投資額は急増し各地で建設ラッシュが始まった。これらの建設、土木事業の多くは外資系企業やそれとジョイント契約を結んだ地元大企業が受注した。拡大する雇用、事業への参入に際し、政府機関がもつ情報と許認可権が重大な意味をもちはじめた。このため世帯員のなかに公務員がいることが、就職や仕事の受注に際してきわめて有利に働くようになってきたのである。コントラクターのなかには、ローカル・ガバメントの公共事業の発注がきわめて恣意的であることを非難する人がいた。農家世帯の若年層が同じ時期、都市雑業層によりやく進出しはじめたときに、公務員、教員世帯員がホワイトカラーやコントラクターの職に進出していたのは、このような理由によると考えられる。

商人、賃金労働者、宗教家、伝統医などの世帯員の職業は、1970年代に大きな変化は遂げていない。小商人や商人、仕立て屋（テイラー）の職に就く人が増える傾向がみられるが、急激なものではない（第10(c)図）。僅かに1970年代後半に、公務員や教員、専門職に就く人が出現してきている点が新しい変化といえる。これは農家世帯の場合と同じで、公務員、教員世帯とは違っている。

オイル・ブームの到来による雇用増大の効果は、エビヤ村の人々にとって3つの形をとって立ち現れた。第1はオイル・ブームの直接的効果である建築ブームの効果であり、第2が政府歳入の増加を背景にした公共部門の雇用創出（公務員、教員の増員）の効果であり、そして第3がこれら前二者の派生的効果といえる都市インフォーマル部門の肥大化による効果である。このうち、第1と第2の効果は主として公務員、教員の世帯員に影響を与え、それ以外の世帯員は1970年代末になってようやく少しばかりの影響を受けたに

すぎない。これに対し、農家世帯員および商人、賃金労働者、宗教家、伝統医世帯員の人たちは、第3のオイル・ブームの派生的効果に応じて都市部へ進出していたことが明らかになった。

6. 1980年代の労働力移動

1980年代に入ると、70年代に現れつつあったいくつかの傾向がさらに強調されることになった。まず、移動にみられる空間的特徴点をあげるとすれば、農家世帯員に関していえば、ココアベルト北辺への移動が減少する一方で全国の大都市部に移住する人の数が増え、空間的移動範囲の拡大がみられる。また、公務員、教員世帯員の場合は逆に、州都イロリンとエビヤ村の近くの都市オケネとの間の移動が卓越するようになってきている（第11(c)図参照）。農家世帯員の空間的移動範囲の拡大が、1970年代後半からみられた職業構成の多様化を反映しているといえるのに対して、公務員、教員世帯員の空間的移動範囲の縮小は、クワラ州の州都イロリンの地域拠点性の増大を反映しているといえる。

州都イロリンの地域拠点性の増大に関しては若干の説明が必要である。1970年代のナイジェリアでは、ビアフラ戦争の直前に施行された19州制のもと政府予算の4分の1以上が地方政府に配分されてきた。そしてその金額は石油関連政府歳入の増加に比例して急増してきた。1970年に1億8200万ナイラだった地方政府歳出額は、80年にはその約21倍の37億6000万ナイラへと驚異的な伸びを示した。そして1980年からは地方政府への配分比率は法律により政府の総歳出額の34.5%と決められ、州政府の公共投資額はさらに膨らみ、81年には56億1300万ナイラとなった。⁽⁵³⁾ こうしたオイル・ブーム下の州政府予算の急増が、州都の開発を促進することになり、公務員、教員世帯員の移動にも大きな影響を与えるようになった。1979年に実施された総選挙と、その結果13年ぶりに実現した民政のもとで、州政府の連邦政府に対する独立性はよりいっそう強まる傾向を示し、いくつかの州においては公務員や教員の採

用や昇進をめぐる地元出身者優先の傾向が強まったりした。このことは、州本位主義 (Statism) と呼ばれたが、⁽⁵⁴⁾ 公務員、教員世帯員の移動空間の縮小はこのような州内での公共投資、雇用をめぐる競争の激化と関係がある。

ところで、職業の変化については1985年の調査結果に加え、89年の調査結果も参考に分析してみたい。1985年の調査では農家世帯員のなかでは以下のような変化がみられた。まず公務員、教員になる人は漸増の傾向を示すのに対し、商人、賃金労働者それにインフォーマル部門のさまざまな職種に就く者の数が急増してきた。これと対照的に、農業労働者や徒弟になる若者が皆無となった。農業労働者の減少は1960年代から続いた傾向で、全般的な若者の農業離れの傾向と一致するのであるが、徒弟に関してはこの80年代の急減は、その理由を他に求めなくてはならない。

ナイジェリアにおける徒弟制は、親方が食事と宿舎を提供し、給与は支給しないというのが一般的である。西部ナイジェリアにおけるある調査結果によれば、農村工業や農村部のサービス業において親方のもとで働いている若者の46%は徒弟であり、賃金をもらっている職人は、約半数にすぎないという。⁽⁵⁵⁾ 徒弟は一定期間内に技術を修得するものとされているが、実際にはさまざまな雑用にもかり出され、安い労働力として利用されている。仕事が多いときには親方が徒弟に対して現金を与えたり現物給付を行い、彼らを手元に止めおくように努めるが、仕事が少ないときには何も支給されない。1980年代に入って徒弟が減少し遂には消滅したのは、このような条件のもとで働く若者が減ったこと、親方のほうでも徒弟を抱えておくことが困難になったことが原因しているためと考えられる。

公務員、教員世帯では、事務職に就く人の数も増加しているが、公務員、教員、銀行員、専門職に就く人の数にはほぼ変化がみられない。それに比べ、失業者の出現とその急増ぶりには著しいものがある (第10(b)図参照)。これは明らかに1970年代末以降の経済不況の影響を反映している。1980年代に入ると、それまで順調に増加してきた正規雇用部門雇用者数 (このうち5分の3は公務員といわれる) の伸びは停滞しはじめた (第1表参照)。折悪しくこの時

第1表 主要部門の就業者数および公務員の削減数

(人)

年	金属工業 鉱業	ナイジェリア 石炭会社	ナイジェリア 鉄道会社	製造業	建設業	連邦政府 公務員	公務員 解雇者数
1978				305,495			
1979							
1980				453,632			
1981	33,217	3,106		449,093			
1982	31,323	3,152	39,127	329,704		265,478	2,433
1983	27,821	3,040	37,068	322,396		292,123	2,361
1984	18,202	2,153	34,997	311,713	59,167	301,840	6,294
1985	10,876	1,736	35,522		30,112	255,306	1,893
1986	3,165	1,674	34,269			255,069	533

(出所) Federal Republic of Nigeria, *Annual Abstract of Statistics, 1988*. Lagos: Federal Office of Statistics, 1988, pp.99-108.

期, 1970年代に急設された大学や高等専門学校等が, 第3次開発計画で謳われていた計画数を大幅に上回る卒業生を送り出しはじめた。公務員と教員世帯に多いこれら高学歴の子弟は, 農家世帯員のように都市雑業に就くことはせず, 彼らの学歴にふさわしい就職口が見つかるまで失業者として求職活動を続ける道を選んだ。完全失業者の出現である。公務員, 教員世帯ではこのような若者を失業者として抱えおくことが可能であった。

第2表から第4表に示したのは職業の変化に関する1989年の調査結果である。これをみると1985年の調査結果ではわからなかった80年代後半の変化がよくわかる。まず農家世帯員の職業の変化(第2表)をみると, 正規雇用部門の就業者数は1980年代後半には伸びるのをやめ, 織工, 職人, 施療者(伝統医), 鍛冶屋, 大工, 床屋, 靴屋といったインフォーマル部門の就業者数が増えている。さらに1985年の調査において80年代初頭に消滅した徒弟が80年代後半に復活してきている点が注目される。

第3表は公務員, 教員世帯員および賃金労働者, 運転手, 商人の世帯員の職業変化を示している。ここに示されている結果を, 1985年の公務員, 教員世帯員の移動結果と対応させるには注意を要するが, それでもいくつかの点

第2表 農家世帯員の職業変化

(人)

年	1979	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89
農業（農業労働者を含む）	21	23	23	26	26	26	29	29	29	28	28
織工，職人，伝統医	3	5	6	7	8	7	8	8	8	9	11
小規模商人	2	2	2	1	1	1	0	0	0	0	0
徒弟	0	0	0	1	1	1	1	1	1	2	2
鍛冶屋，大工，床屋，靴屋	1	0	1	1	1	1	1	1	2	2	2
テイラー	2	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3
運転手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者，印刷工，機械工	0	0	0	0	3	3	4	5	5	5	5
商人，コントラクター	1	0	0	1	1	2	2	2	3	3	4
事務職員	1	1	1	1	2	3	4	4	4	4	4
教員	3	3	4	4	6	7	8	6	6	6	6
公務員	1	1	1	2	2	2	3	5	6	7	7
退職者	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	3

第3表 非農家世帯員の職業変化（Ⅰ）

年	1979	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89
農業（農業労働者を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
織工，職人，伝統医	3	3	3	2	3	3	2	2	3	3	2
小規模商人	0	0	0	1	1	1	1	2	2	1	1
徒弟	1	1	1	2	4	4	4	3	3	2	1
鍛冶屋，大工，床屋，靴屋	0	0	0	1	1	1	1	2	3	3	3
テイラー	2	2	2	2	2	2	3	4	4	4	5
運転手	4	4	4	4	4	4	4	4	6	7	7
労働者，印刷工，機械工	1	1	2	2	2	3	3	4	4	4	6
商人，コントラクター	4	4	4	4	3	4	4	4	4	5	5
事務職員	0	1	1	2	2	1	1	2	2	2	2
教員	2	2	2	1	2	2	2	3	3	3	3
公務員	3	4	4	5	7	7	7	7	7	7	7
退職者	0	0	0	1	1	1	2	2	2	3	3

第4表 非農家世帯員の職業変化（Ⅱ）

年	1979	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89
農業（農業労働者を含む）	6	7	8	8	8	8	8	8	8	8	8
織工，職人，伝統医	4	4	5	5	5	5	5	5	4	4	4
小規模商人	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2
徒弟	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鍛冶屋，大工，床屋，靴屋	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2
テイラー	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1
運転手	2	3	3	3	3	3	3	4	4	4	3
労働者，印刷工，機械工	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2
商人，コントラクター	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4
事務職員	0	0	0	0	0	0	2	2	2	2	2
教員	1	1	2	2	3	3	3	4	4	6	6
公務員	2	3	3	3	4	4	6	7	8	8	8
退職者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(出所) 第2表，第3表，第4表とも1989年の現地調査により筆者作成。

で1980年代後半特有の変化が読みとれる。まず第1は、これらの世帯員のなかで徒弟になる人の数が1980年代中頃に増えたという点、次に公務員や教員の数が増えていないのに対し、鍛冶屋、大工、床屋、靴屋、テイラー、労働者、印刷工、機械工さらには運転手の数が80年代後半に入っても増えているという点である。これら世帯員のなかではさすがに農家世帯員のなかで増加がみられた織工、職人、施療者（伝統医）の増加はみられなかった。

この1989年の調査においては過去の学歴と職歴を聞いたものの、過去の失業歴を意識的に聞くことはしなかったので、たまたま失業者がいなかったこれら世帯員のなかで、80年代初頭に失業者がいたかどうか断定できなかった。しかし、学歴と職歴との間の空白期間を求職期間とみれば、これら世帯員のなかには1980年代中頃には確かに失業者はおり、ただし彼らはその後80年代後半になって上記のさまざまな職業に就いたことがわかる。これら世帯においても若者を失業者として抱え込んでおく余裕はなくなり、彼らをインフォーマル部門の職であっても就業させる傾向が強まったことを示している。

第4表は世帯主の職業が施療者（伝統医）、織工、小商人、鍛冶屋、大工、テイラーの世帯員の職業変化であるが、これをみると1980年代を通して公務員、教員、事務員の数が増加し、そのほかの職業従事者数がほとんど変化していない。公務員、教員世帯において増加が止まっていたこれら正規雇用部門への進出は、一見矛盾してみえるが、1980年代後半以降、公務員、教員の給与水準の相対的低下や相次ぐ給与遅配を考慮すると次のように理解できる。すなわち、公務員、教員世帯員が経済的不況のもと、より収入のよい運転手や労働者、印刷工、機械工、さらには大工や鍛冶屋、床屋、靴屋といった分野に進出していったのに対し、すでにそれらの職業に就いている世帯の子弟たちは、これまで参入の困難であった公務員や小学校の教員の職に進出した。当時の小学校の教員職が1970年代に比べいかに魅力を失っていたかは、シャガリ政権時代の1983年1月とババンギダ軍事政権時代の85年5月に実施された外国人の追放劇を想起すればよい。外国人追放を実施してみると、多くのガーナ人が小学校の教員として働いている実態が明らかになったのである。

第4節 エビヤ村の耕作経営形態の変化

本節では前節で明らかになった労働力移動が、エビヤ村の農業にどのような影響を与えているかを主として耕作経営の面から検討してみたい。この村は、通称ミドルベルトと呼ばれる地帯にあり、気候帯からいえば南部ギニア・サバンナ帯に属している。年間降水量は約1200ミリである。西アフリカの農業地帯を栽培作物によって区分するときによく用いられる雑穀型と根栽型の区別でいえば、この地域はちょうど境界領域にあり雑穀型と根栽型の両方の作物を栽培している地域である。アグボーラの研究によれば、この地域で栽培されている作物は、全耕作地面積に占める割合でいうと、ヤムが10～29%、キャッサバが5～9%、ソルガムが10～29%、トウモロコシが9%以下となっている。⁽⁵⁷⁾ もちろん後述するようにこの村の栽培作物の面積比率はこの割合とは異なる（後掲第16, 17図参照）が、今日も多種の作物を組み合わせて栽培していることにはかわりはない。食糧作物の種類の高さと対照的に、ココアや落花生といった輸出用換金作物がないのがこの地域の農業のもうひとつの特徴である。前節で明らかにした1969年以前のココアベルトへの出稼ぎは、このことと関係している。以下、栽培農作物の種類からみてみたい。

1. 栽培作物

エビヤ村で栽培されている農作物に有力な輸出用換金作物がないことはすでに述べたとおりであるが、地元の市場で売りに出される換金作物が全くないわけではない。栽培作物を、自家消費量と販売量との比率を基準に分けた場合、大きく以下の3種類に分けることができる（第5表参照）。ひとつは販売量よりも自家消費量のほうが多い作物で、この村ではヤム、ペペ（唐辛子）、メイズ、キャッサバ、ココヤムがこれに入る。2つめは自家消費量より

第5表 栽培作物の種類と自家消費・販売用の区別

No	キャッサバ	ヤムイモ	ココヤム	ウォーターヤム	メイズ	ビーンズ	ソルガム	落花生	ペシード	メロン	オクラ	唐辛子	ガーデソニエツグ	野菜	カシュー	ビターリーフ	ポポ	カスターシード
1	HS	HS			HS	HS	HS	HS	HS	HS					HS			
2	HS	HS			HS		HS	HS		HS		HS		HS	HS			
3	HS	HS	HS		HS			HS		HS				HS	HS			
4	HS	HS			HS	HS		HS		HS	HS	HS		HS				S
5	HS	HS	HS		HS		HS			HS								
6	HS	HS					HS	HS										S
7	HS	HS			H									H				
8	HS	HS			HS		HS	HS		HS		HS		HS				S
9	HS	HS	H			HS		HS		HS	HS	H					H	
10	HS	HS		HS	HS				HS	HS	HS	HS						
11	HS	HS			HS	HS				HS	HS	H		H				
12	HS	HS		HS	HS	HS				HS	H	H						
13	HS	HS	HS		HS	HS	HS			HS		HS				HS		S
14	HS	HS			HS			HS	HS			HS		HS				S
15	HS	HS			HS		HS		HS				HS					
16	HS	HS	H	H		HS				HS		H		H				
17	H	HS		H	HS							H		HS				
18	HS	HS			HS		HS			S							H	
19	HS	HS				S	HS	HS		HS	HS	H	HS	HS				
20	HS	HS	HS				HS	HS		HS		H		HS			H	S
21	HS	HS			HS	HS	HS	HS		HS			S					
22	HS	HS			HS	HS	HS			HS	HS	H		H				
23	HS	HS			HS	HS	HS	HS	HS			HS		HS				
24	HS	HS	HS	HS	HS	HS				HS		HS		HS				
25	HS	HS			HS					HS	HS	H		HS				
26	HS	HS			HS					HS		HS		HS				
27		H						HS	H					HS				
28	HS	H			H					H								
29	HS	HS	HS			HS			HS			HS		HS				S
30	HS	HS			HS					HS	HS			HS				
31	HS	HS								HS		HS		HS				
32	HS	HS	HS		HS		HS					HS		HS				
33	HS	HS	H	H	H					HS		H		HS			H	
34	HS	HS				HS	HS	HS		HS	HS	HS				HS		
35	HS	HS				HS				HS		HS		HS				
36	HS	HS				HS	HS	HS		HS	HS			HS				S
37	HS	HS				HS	HS			HS	HS	H						
38	HS	HS			HS		HS			HS	HS	HS						
39	HS	HS	HS	HS	HS		HS	HS	HS	HS		HS						
40	HS	HS			HS					HS		HS						

H：自家消費，S：販売 全角文字が主たる用途を表す

(出所) 安食和宏・島田周平「70年代以降のナイジェリア農村における農業経営の変化——エビヤ村の事例を通して」(『アフリカ研究』第37号 1990年) 16ページ。

も販売量のほうが多い作物であり、ササゲ、ソルガム、落花生、メロンがこれに入る。⁽⁵⁸⁾第3の種類は、専ら販売に供される作物であり、この村ではカスターシードだけがこれにあたる。もっともこのカスターシードを栽培している農家は全体の約2割にすぎず、この作物を村を代表する換金作物というわけにはいかない。

農作物は、村の中央広場で1日おきに開催される市で販売されることが多いが、村内の商人に直接販売することもある。彼は車を持っており、村で集荷した農作物をオケネなどの町へ売りにいく。自家消費分と販売分との比率は上に述べたとおりであるが、販売絶対額でみた場合、メイズ、キャッサバが最も重要である。村民は石鹼、洗剤、マッチ、葉、化粧品などの日用品が必要になったり、学費のための現金が必要になったときに村の市場へ農産物を持参する。

村の市場が恒常的な農産物の集積の場としてよりも農産物と日用品の交換の場として機能しているといえる。農民たちからの聞取りによれば、彼らが換金作物栽培の生産に意欲が湧かないのは、村の市場や商人の庭先での販売価格が、余りにも低すぎるためだという。現金稼得手段としては、この村で換金作物生産を行うよりは出稼ぎ労働のほうが容易でかつ確実だという。自家消費率の高さ、栽培作物の多様性、換金作物の未発達などはいずれも相互に密接に関係しているようである。この村では農業生産による現金収入拡大の可能性はなかったといってよかろう。このことは、この村に限った現象ではなくエビラ人の村では一般的なことである。1980年代の不景気になってもエビラ人の若者たちの間で、賃金労働指向が強いのはこのためである。

2. 農業の担い手：性別分業と若年労働力

本調査においては、耕作形態の実態を詳細に分析するために、アンケート調査と並行して2戸の農家に関して詳細な聞取りおよび全耕作地測量調査を行った。アンケートの結果が利用できたのは40農家であった。ここではま

ず、アンケート調査結果をもとに耕作労働について述べてみたい。

(1) 性別分業と雇用労働

一般的にアフリカでは、農作業に性別分業があることは広く知られている。しかし他方、基幹労働者の村外流出などで伝統的性別分業を維持することができず、その内容が変化してきているという調査報告もある。第6表は、1989年のアンケート調査の結果である。

男性が主として行っている農作業としては、耕地整理（開墾、伐採、障害物の除去など）、火入れ、植付け（キャッサバ、ヤム）、鳥追いがあり、女性が主として行っている農作業としては、植付け（メイズ、ササゲ、落花生、メロン、オクラ、ベベ、野菜）および収穫があげられる。女性が主体となって行う植付け作業の場合、男性も一緒に参加している場合が多い。これに対し、キャッサバとヤムの植付け作業は、男性がほぼ独占的に行っている。この両作物が主食作物として最も重要であることと併せて考えると、主食作物のほうが性別分業が維持され、副食用の作物のほうが性別分業が不明確になっているといえる。

農業労働者は、耕地整理という重労働に最も多く雇用されている。耕地整理のために農業労働者を雇っている農家は、全体の80%以上を占めている。農作業の基礎的作業ともいえる耕地整理にこれほど雇用労働が利用されているということは、農業労働者がこの村では不可欠となっていることを示している。しかも、農業労働者が、農業のなかで最も重要な担い手になっているとする農家が35%にも達するのである。これと対照的なのがオトゥオパ（otuo-opa）と呼ばれる伝統的互助組織の衰退ぶりである。⁽⁵⁹⁾オトゥオパに依存している農家の割合は全体の25%にすぎない。除草作業にも雇用労働が利用されており、伝統的互助組織による農業労働の比重は補助的な地位に落ちているといえる。

ところで、男性が担当すべきとされている農作業のために農業労働者が多く利用され、女性労働を代替するための農業労働者の雇用がほとんどみられ

第6表 農作業の主たる担い手

No	耕地整理	火入れ	植付け・播種									鳥追	除草	収穫	
			キャブサバ	ヤマイモ	メイズ	ビーンズ	ソルガム	落花生	メロン	オクラ	唐辛子				野菜
1	LW	M	M	M	FM	FM	FM	FM	FM	FM			LW	FMS	
2	MSL	FMS	M	M	FMS		FMS	FMS	FMS		MFS	FMS	SM	MSL	FSM
3	MSL	MS	MS	M	SPM			MSF	SPM			SPM	SM	MSL	PSML
4	MLS	SMF	ML	ML	FMS	FSM		MFS	FSM	FSM	FSM	FS	S	MSL	FMS
5	ML	MP	M	M	FM		FM		FM				M	ML	FM
6	MLS	M	M	M			FM							ML	FM
7	LW	M	ML	M	MF									LW	MLP
8	SLM	MS	M	M	FM		FM	FM	MF		FM	FM	MS	MSL	FMS
9	ML	MP	M	M		FM		FM	FM	FM	FM			ML	FM
10	MJS	SM	M	M	MS			MS	MS	MS			M	MSL	FMS
11	LW	SM	MS	MS	MSP	MSP			MFS	MFS	FMS	MFS	SM	MSL	FMS
12	MLS	M	M	M	FM		FM		FM	M	M		M	MLS	FM
13	MJL	MP	M	M	FM	FM	FM		FM		FM		M	MJ	FM
14	MJ	M	M	M	MF			MF			MF	MF		ML	FM
15	ML	M	M	M	M		ML							ML	ML
16	ML	M	M	M	FM	FM			FM		FM		M	ML	MP
17	LW	FM	M	M	FM						FM	FM		LW	FM
18	SML	SM	MS	MS	MFS				MFS	MS			SM	SM	SPML
19	MJ	M	M	M		MF	MF	MF	MF	MF	MF	MF		MJL	MP
20	ML	M	M	M			FM	FM	FM		FM	MF	SM	MSL	FSM
21	LW	M	M	M	M	M	M	M	M					ML	ML
22	ML	M	M	M	FM	FM	MP		MP	FM	FM	FM		ML	FM
23	LWS	MS	LW	LW	MF	MP	MP	FM	MFS		FM	FM		LWS	FMSL
24	LW	M	M	M	FM	FM	FM		FM	FM	FM	FM	M	ML	FM
25	LWS	MF	LW	LWS		FM			FM	FM	FM			LWS	FML
26	LWS	MF	M	M	FM				FM		FM	FM		ML	FM
27	LWS	M		M				FM				FM		LWS	FMS
28	FS	FS	F	F	F				F				SP	LFS	FS
29	LW	FM	M	M	FM	FM			FM		FM			ML	FM
30	ML	M	M		MF				MF	MF			M	ML	MPL
31	L	F	L	L					F		F	F		LS	SP
32	MJS	MS	MS	M	MS		MS				M	M	M	MLS	MLS
33	LW	M	M	M	FM				FM		MF	M		LW	FM
34	MJ	M	M	M		FM	FM	FM	FM	FM	FM		M	ML	FM
35	MJL	M	M	M	FM				FM		FM	FM		M	FM
36	MJ	MF	M	M		FM	FM	FM	FM	FM		M	MF	MLJ	FM
37	LW	M	MF	M	MF	MF			FM	FM	FM			LW	FM
38	ML	M	M	M	MF		MP		FM	FM	FM		M	ML	FM
39	MLJ	MP	M	M	FM		FM	FM	FM		FM			MJL	FM
40	MLJ	SM	M	M	FM				FM		FM			MSJL	FMS

M：世帯主，F：妻，S：子供，L：雇用労働者，J：共同作業 全角文字が主たる労働力
 (出所) 第5表と同じ，18ページ。

ないのは何故であろうか。出稼ぎなどで男子労働力が不足していること、また男子が担当すべきとされている農作業の多くが重労働であり、女性がそれらの労働を代替しえないことがその理由のひとつに考えられる。しかし、農業労働者の雇用は、ココア栽培地のように出稼ぎ労働者の受入れ地においても男子が主として担ってきた重労働作業のために雇われるのが一般的であるから、この村における農業労働者の雇用においても、男子労働力の村外流出だけから直接説明できるわけではない。これには性別分業における男子の優位性も反映しているのではなかろうか。子供たちは水汲み、鳥追い、収穫物の運搬などさまざまな労働を担なわされている。畑の労働でもよく親の手伝いをしている。これには以下で述べる理由がある。

(2) 若年労働力

農家世帯では、子供から老人に至るまで働ける人はすべて農作業に従事している。男の子の場合8、9歳ともなれば自分の畑を持っている。もちろん彼らの畑は1アールにも満たない小さなものが多く、農作物の生育状況は悪い。これらの畑は、農家世帯の食糧生産にとって不可欠のものとなっているわけではないが、それは誰からも認められた畑であり、子供たちは誇らしげにこの畑の除草と管理を行っている。⁽⁶⁰⁾ 少年が生育し、一人前の働き手となる頃になると彼は、いろいろな機会を利用して種芋や種子を集め、自分の耕作地を拡大していく。その耕作地は父親が耕作権を持っている区画内で拡大していくことになる。

まだ独立をしていない若者が、自分の耕作地を拡大していく過程は、以下のとおりである。まず、若者は父親から一人前の働き手として認知されることが必要である。一人前の働き手とは父親の畑で十分な働きをすることである。そのうえでまだ余裕がある者に自分の畑を申し出る資格が与えられる。通常父親は、すでに耕作権を取得している土地のなかから耕地を子供に分け与える。しかし、父親の耕作地内に十分な土地がない場合、父親は土地保有クランの長に対し新たな耕作地の割当を申し出る。この場合は、新し

い耕地の取得は容易ではない。

若者たちが耕作地を拡大しようとした場合に解決しなくてはならない問題が2点ある。その第1は、新しい耕地に植え付けるための種子や種芋の入手に関する問題点である。若者たちは自分の新しい畑のための種子や種芋を父親の畑から分けてもらうこともあるが、それが十分でない場合は、農業労働者として働いた先で、賃金の代わりに種子や種芋、さらにはキャッサバの茎を受け取って帰ることがある。このような目的の農業労働のため村内で働くこともあるが、よい作物の評判を聞いて遠くまで泊まりがけの出稼ぎに行くこともある。ココアベルトに居住している血縁家族のもとに農業の手伝いに行くことが多いが、このような機会に種子や種芋、茎を入手して帰ることも多い。このような遠隔地からの種子、種芋の入手は、新品種の導入といった面でも非常に重要な役割を担っている。新品種の導入に対して若者たちが重要な役割を果たしているのは、伝統的な耕作地拡大方法の存在に負うところが大きい⁽⁶¹⁾ということになる。

第2の問題点は、入手した農作物の種子などをどのように植え付けるかという点である。若者たちは、通常午前中は父親の畑（家族の畑）で働くことになっている。自分の耕作地で働くことができるのは午後後の時間に限られる。つまり彼らの労働の中心的部分は父親の畑に投入されるべきものと考えられており、自分自身の畑に対してはいわば余剰労働力（あるいは追加的労働力というべきか）の投入が認められているにすぎない。したがって、若者が自分の畑を耕作するためには、父親の畑における彼の働きが十分評価されていることが必要条件となる。若者たちの耕作畑の面積が、家によりまた家のなかでも個人により差があるのは、若者と世帯主との関係のあり方や若者の個人的能力に違いがあるからである。

なお、ここで父親や若者の耕作畑という場合、その土地は彼らが耕作と生産に関して優先的管理権をもっているという意味での土地であり、絶対的かつ排他的権利をもっているという意味での土地ではない。婦人たちが料理用のヤムやキャッサバを夫の畑から掘り起こすことに対し、夫の許可をその都

度求める必要はない。また息子の畑から掘り起こす場合も同様である。しかしそれだからといって、この優先的管理権が形骸化しているかというところではなく、この権利は尊重されている。自家消費用の農作物の収穫は耕作者が認知しうる範囲と方法で行われており、耕作者が知りえない方法で彼の畑から作物を取ることはいけないことと認識されている。親が子供の畑から無許可で大量の農作物を収穫することはできないし、妻が夫の畑から自家消費用ではなく販売用のために大量の収穫を行うことはできない。

ところで畑からの農作物の盗難は皆無ではない。草地や休閑地を通過する牧畜民が農作物を盗んでいくと考えている農民が多いがそれ以外にも盗みを働くものがあるようである。若者たちのなかには自分の耕作地からの盗難を防止するために、伝統的呪術師に頼んで泥棒よけの呪い物を作ってもらい、それを棒の先に結びつけ畑に突き立てている者がいる。⁽⁶²⁾これは、泥棒よけを狙ったものであるが、家族に対しても優先的管理権を意識させる効果をもっている。

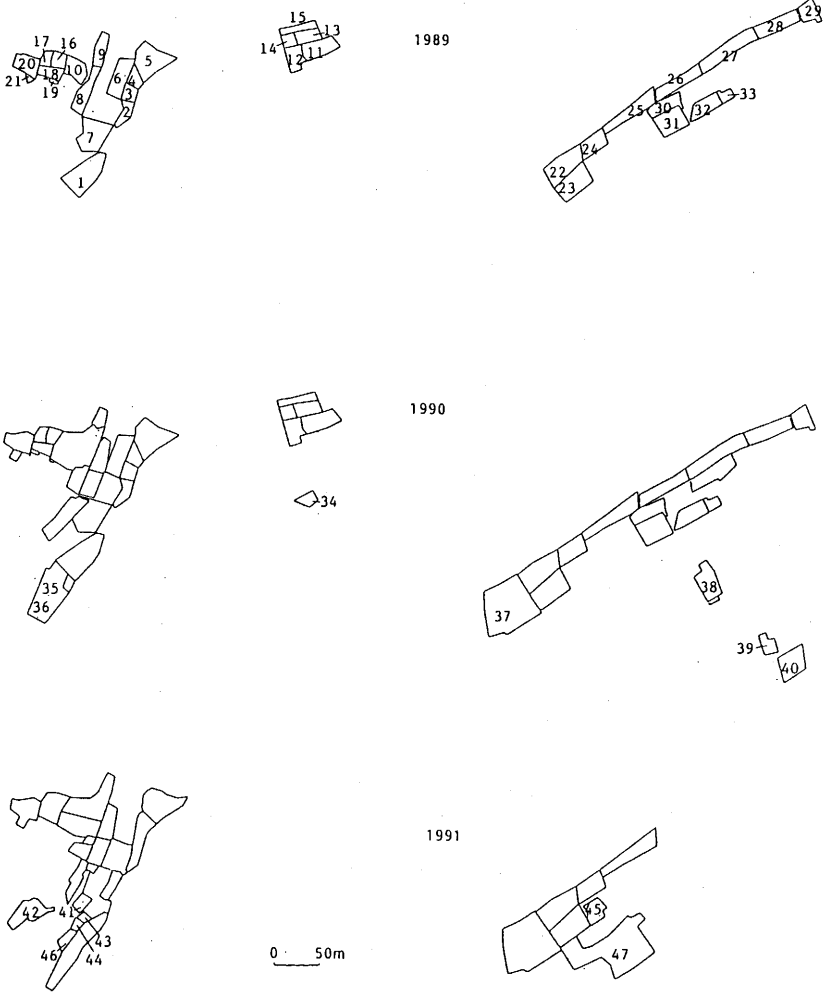
若者たちはこのような2つの問題を解決しつつ耕作地面積を拡大しているのである。このような若者による耕作地の拡大と(1)で述べた農業労働者依存の増大といった事態が同時に存在していたということは、一見矛盾しているようにみえる。つまり、耕作地を拡大するほどの余剰労力があれば農業労働者に依存する必要はないと考えられるからである。その答えは次節で明らかになるのであるが、結論を先取的にいえば、若者たちは必ずしも農作業に十分な時間を割くことはせず、その不足分を賃金雇用労働力で補っていたと考えられるのである。

3. 作付け様式

次に、1988年から91年にかけて継続調査を行った2世帯の耕作形態調査の結果から作付け様式をみてみたい。

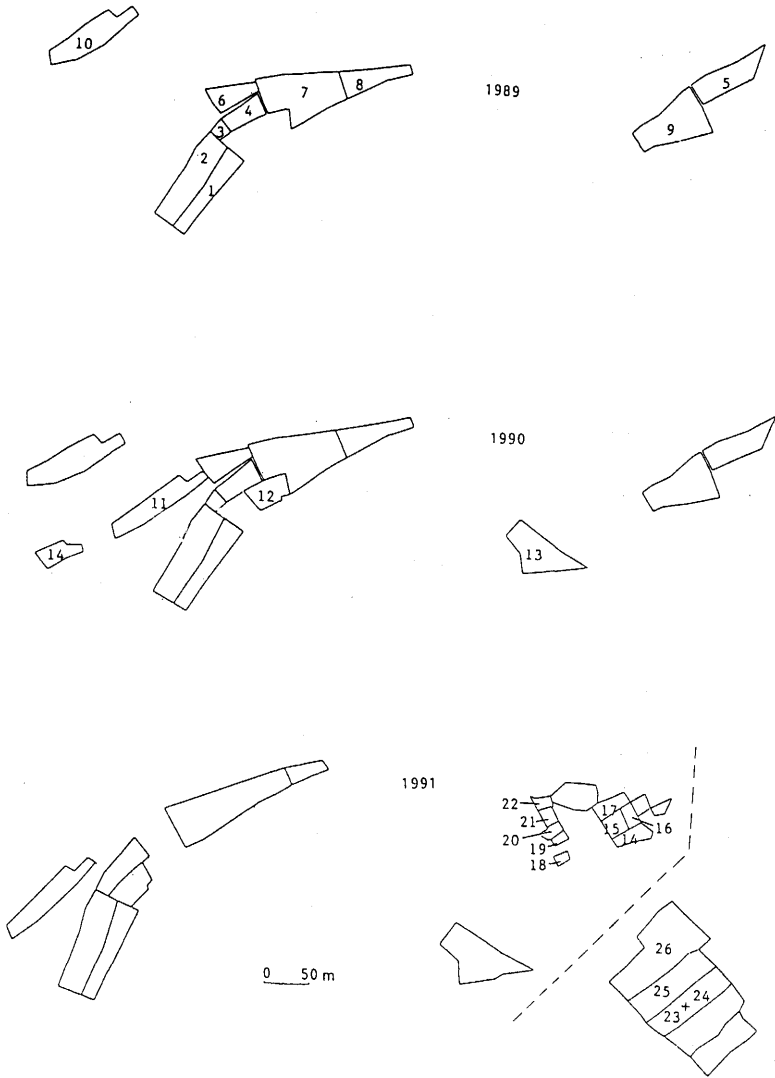
第12図と第13図は、農家世帯Aおよび世帯Bの耕作地の形状と、そこで栽

第12図 世帯Aの耕作地



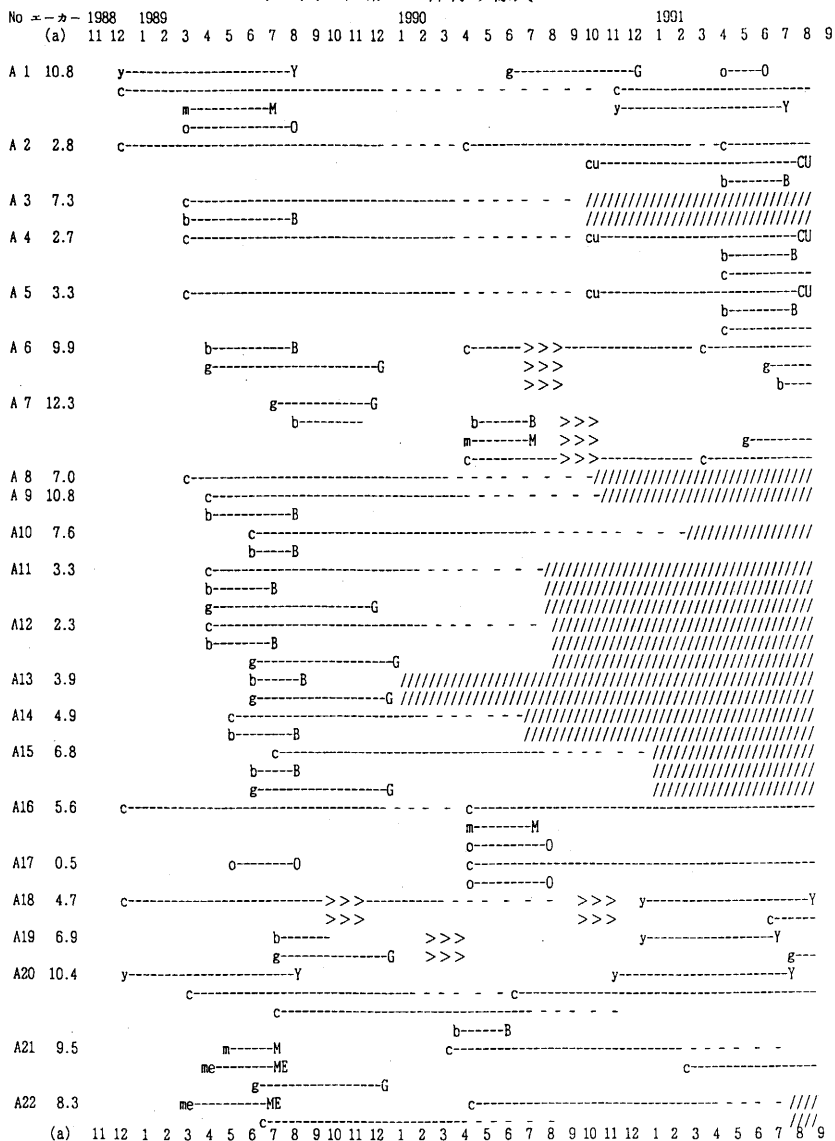
地図上の番号は第14図の耕作地番号と符合
(出所) 第12図および13図は現地調査により筆者作成。

第13図 世帯Bの耕作地

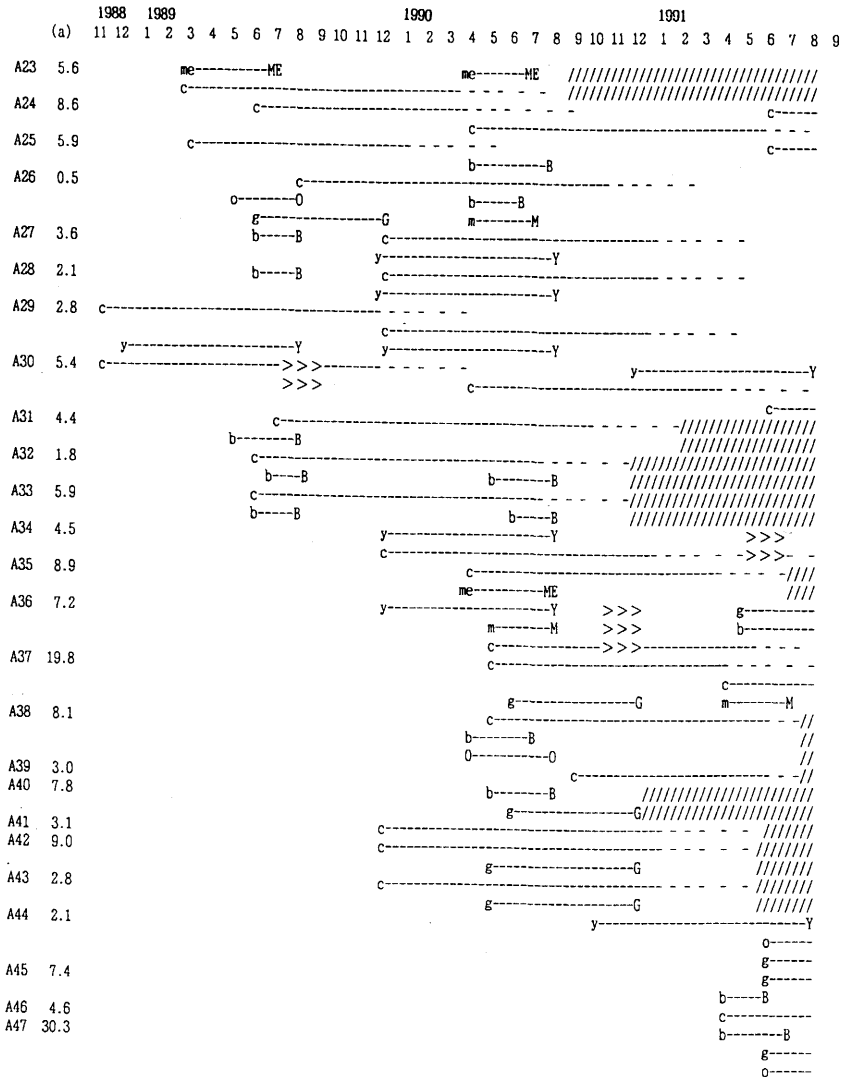


地図上の番号は第15図の耕作地番号と符合

第14図 世帯Aの作付け様式



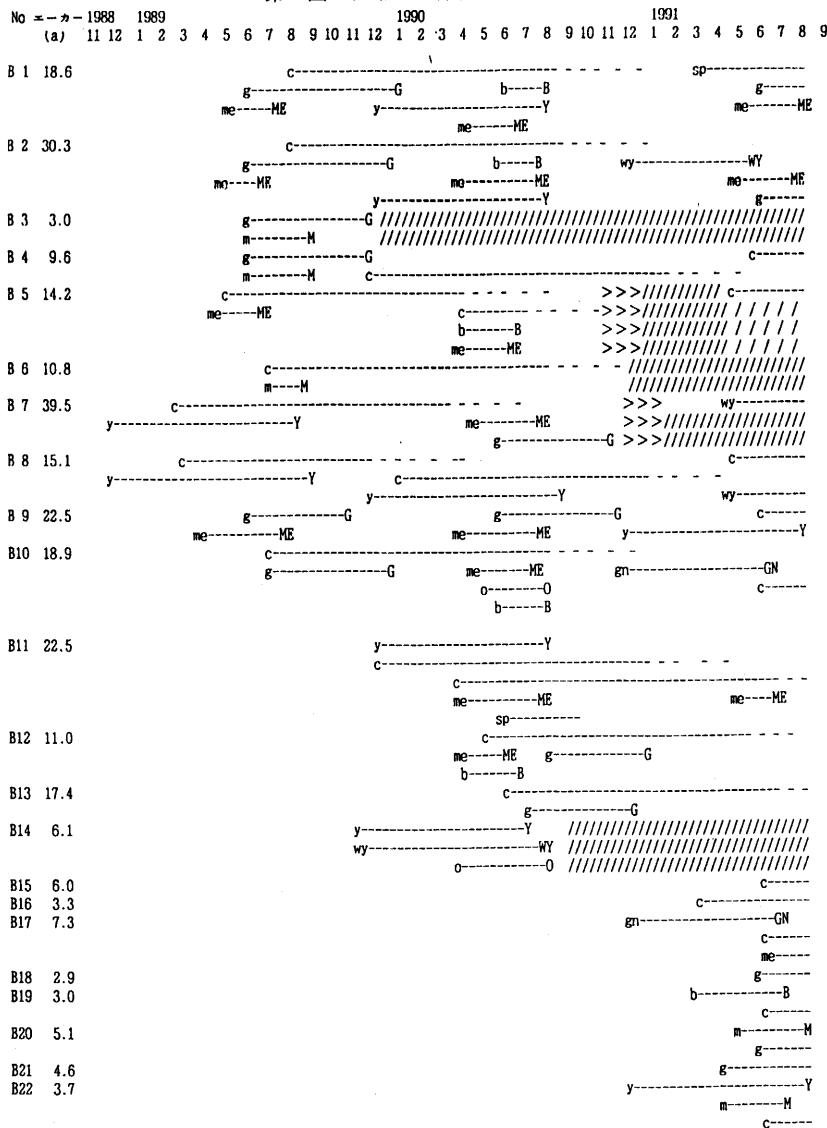
井：耕地整理 *：火入れ ///：休閑 >>>：境界線の変更 y：ヤム c：キャツ
サバ m：メイズ g：ギニアコーン（ソルガム） me：メロン b：豆類 wy：
ウォーター・ヤム sp：サツマイモ o：オクラ cu：カスターシード



なお各作物の小文字は植付け時期を表し大文字は収穫時期を表している。キャッサバの収穫時期のみは長期間に及ぶので点線で示してある。

(出所) 第14図, 15図は現地調査により筆者作成。

第15図 世帯Bの作付け様式



記号の意味は第14図に同じ。

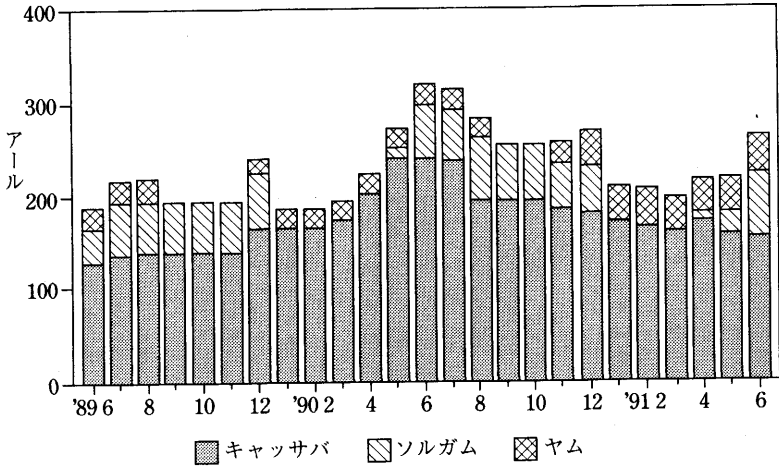
培されている農作物の種類を表している。一般に耕作地の形状を境界線で示すことはそれほど困難な作業ではない。しかし、一部ではそれが非常に困難であった。たとえば、休閑地に戻される前のキャッサバ畑では、キャッサバ栽培地と休閑地の境界は漸移的である。また後述するが、収穫期のキャッサバ畑においてキャッサバの収穫と同時にその茎の植付けが行われていることがある。この場合は、収穫間際のキャッサバ畑と植付け直後のキャッサバ畑を一本の直線で区別することは不可能である。したがって地図で示した耕作畑の境界線のなかには、部分的には不明確なところがあることになる。境界線の不分明な耕作地がどれであるかは耕作地別作付け様式表で判別できるようにしておいた。

第14図および第15図は耕作地別の作付け様式を示している。耕作地の欄に示されている耕作地番号は地図上の番号と符合している。この表においては、境界線のところで述べたキャッサバ畑の休閑地への移行、キャッサバ畑での収穫と植換えの同時進行といった問題は、それぞれキャッサバ耕作線の点線と斜線で表示することにより明確にしておいた。

1年間の農業暦をみると次のことがわかる。まず新しい畑の開墾などは乾季の後半の1月から2月にかけて行われ、本格的な雨季が始まる直前の3月と雨季が始まる4月にメロン、メイズ、ササゲ、オクラ、キャッサバの植付けが行われる。次に6月になるとメイズ、ソルガム（ギニアコーン）の植付けが行われる。7月の下旬から8月にかけてメロンと早植えのメイズ、オクラ、ササゲの収穫が忙しくなる。10月以降乾季に入って11、12月になってソルガムの収穫が行われる。そして12月には翌年の8月に収穫されるヤムと、翌年の12月以降に収穫されるキャッサバの植付けが行われる。

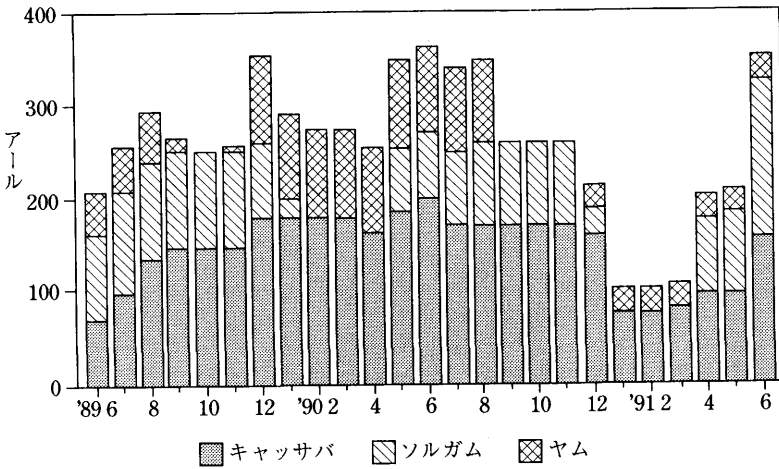
つまりこの村で栽培されている農作物のなかには、植付けから収穫までがおおよそ雨季の期間中に行われるもの（雨季型）、植付けは雨季に行われるものの収穫が乾季に行われるもの（雨季乾季型）、植付けが乾季で収穫が雨季のもの（乾季雨季型）、さらに耕作が1年中行われているもの（通年型）の、4種類あることがわかる。雨季型にはメロン、メイズ、ササゲ、オクラといった

第16図 世帯Aの作物別耕作面積の月変化



(出所) 第16図～27図は筆者作成。

第17図 世帯Bの作物別耕作面積の月変化



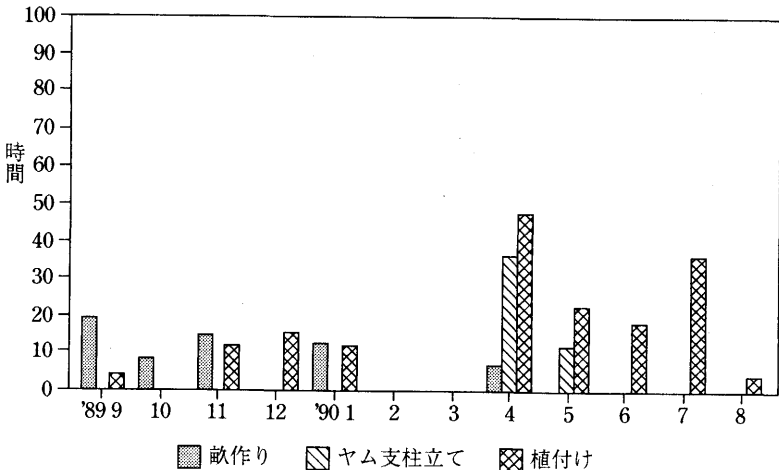
野菜が多く、雨季乾季型としてはソルガムがあげられ、乾季雨季型ではヤム芋があげられる。1年中畑で耕作されている通年型作物とはキャッサバのことである。

第16図と第17図は世帯A、Bの作物別耕作面積の月変化を示している。ここでは、雨季乾季型のソルガム、乾季雨季型のヤム、および通年型のキャッサバの作付面積を示しておいた。世帯AとBでは、キャッサバの作付面積に大きな差があるものの、上記3作物の季節性には差はない。

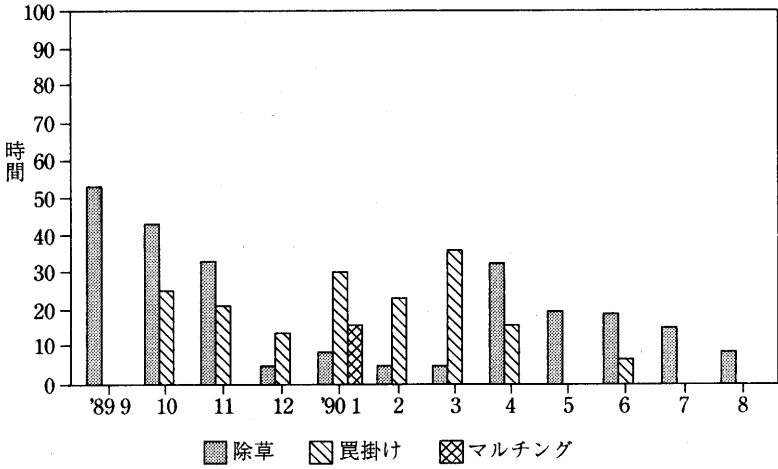
4. 農作業

第18図から第22図までおよび第7表は、世帯Aの若者aの農業労働の季節的变化を月毎にみたものである。同様に第23図から第27図および第8表は、世帯Bの若者bの月毎の農業労働をみたものである。若者a、bの2人は、1980年代半ばに中学校を終えたものの不況のため都市での仕事に就くことができず、村に留まっている20代前半の男性である。これらの図表は、彼ら2

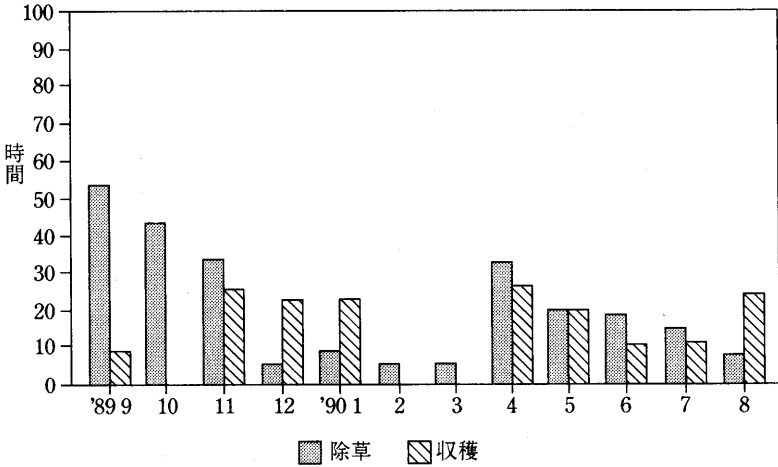
第18図 若者aの農業労働時間：畝作り、ヤム支柱立て、植付け



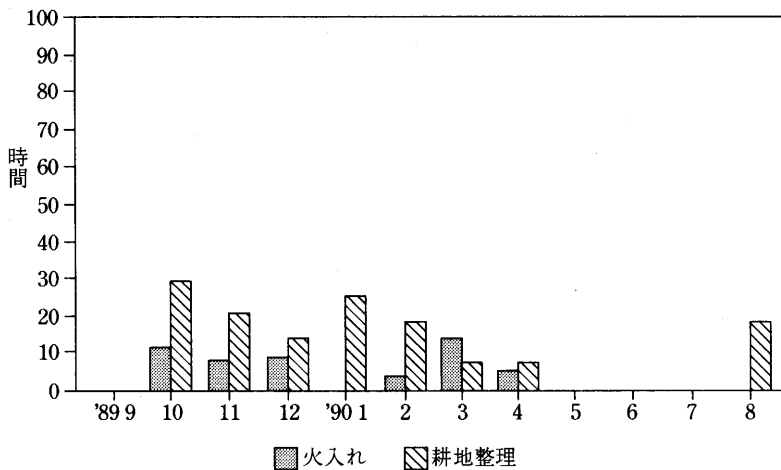
第19図 若者 a の農業労働時間：除草，畝掛け，マルチング



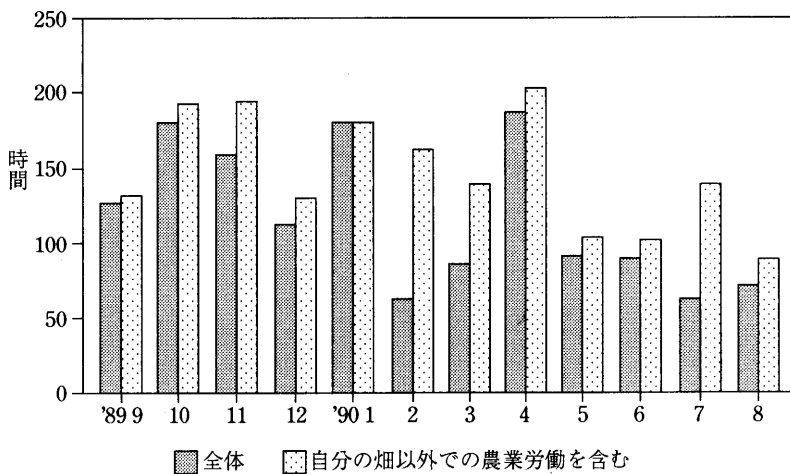
第20図 若者 a の農業労働時間：除草，収穫



第21図 若者 a の農業労働時間：火入れ， 耕地整理



第22図 若者 a の農業労働時間：全体

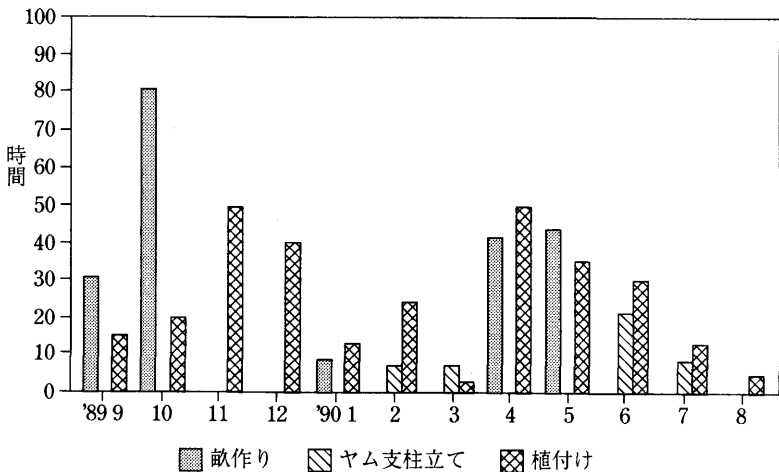


第7表 若者aの月別農作業時間(1989年8月—1990年8月)

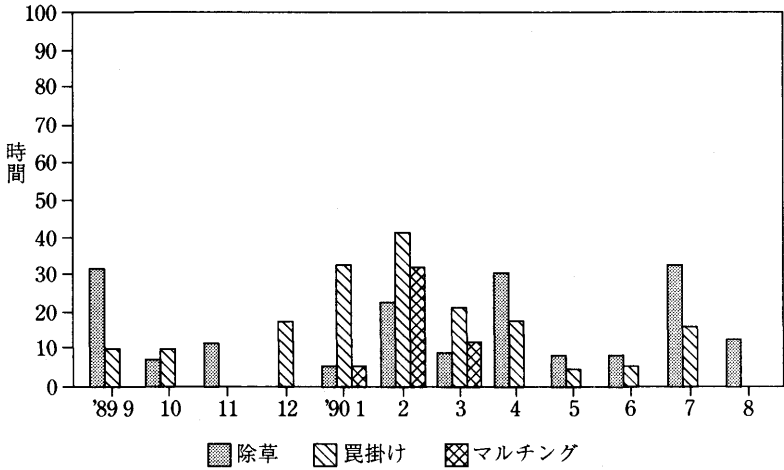
月	火入れ	植付け	収穫	ヤム支柱立て	畝作り	耕地整理	畑地見回	除草	罌掛け	マルチング	その他	合計
9	0	4	8	0	19	0	41	53	0	0	0	125
10	12	0	0	0	9	30	54	43	25	0	7	180
11	8	12	25	0	15	21	24	33	21	0	0	159
12	9	16	23	0	0	14	32	5	14	0	0	113
1	0	12	23	0	13	26	26	9	30	16	25	180
2	4	0	0	0	0	19	11	5	23	0	0	62
3	14	0	0	0	0	8	23	5	36	0	0	86
4	6	48	27	37	7	8	6	33	16	0	0	188
5	0	23	20	12	0	0	17	20	0	0	0	92
6	0	19	11	0	0	0	35	19	7	0	0	91
7	0	36	12	0	0	0	0	16	0	0	0	64
8	0	4	25	0	0	19	16	9	0	0	0	73
計	53	174	174	49	63	145	285	250	172	16	32	1,413

(出所) Abdulazeez Audu氏の農作業日誌(1989.8.28—1990.8.26)。

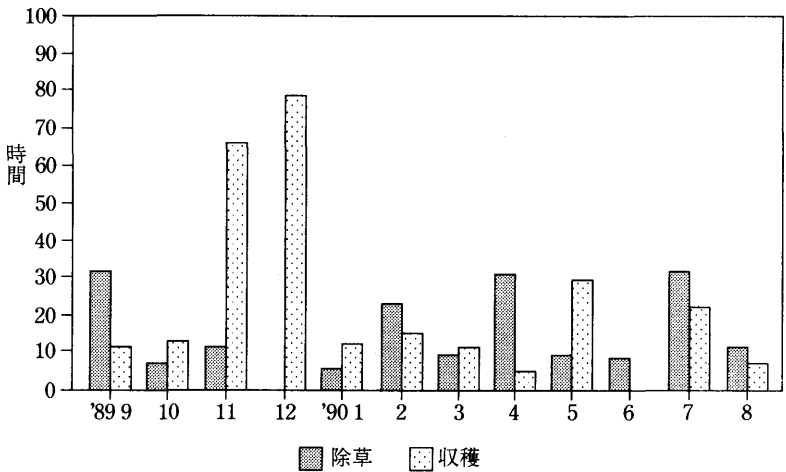
第23図 若者bの農業労働時間：畝作り，ヤム支柱立て，植付け



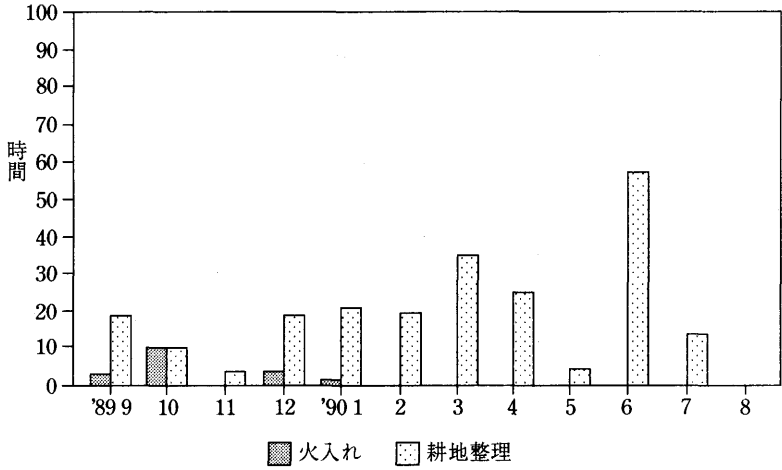
第24図 若者bの農業労働時間：除草，畝掛け，マルチング



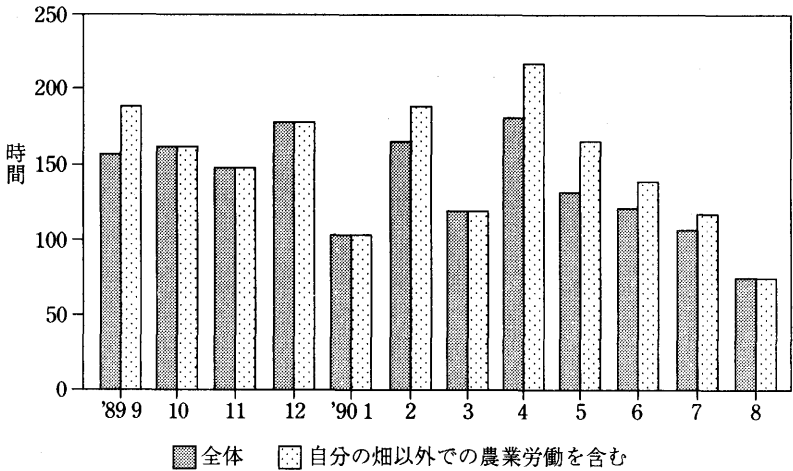
第25図 若者bの農業労働時間：除草，収穫



第26図 若者bの農業労働時間：火入れ，耕地整理



第27図 若者bの農業労働時間：全体



第8表 若者bの月別農作業時間(1989年8月—1990年8月)

月	火入れ	植付け	収穫	ヤム支柱立て	畝作り	耕地整理	畑地見回り	除草	罨掛け	マルチング	その他	合計
9	3	15	11	0	31	19	14	31	10	0	24	158
10	10	20	13	0	81	10	12	7	10	0	0	163
11	0	49	66	0	0	3	19	11	0	0	0	148
12	3	40	79	0	0	18	14	0	17	0	8	179
1	1	13	12	0	8	20	6	5	33	5	0	103
2	0	24	15	7	0	19	0	23	41	32	5	166
3	0	3	11	7	0	34	22	9	21	12	0	119
4	0	50	5	0	41	24	9	31	18	0	5	183
5	0	35	29	0	44	3	7	9	5	0	0	132
6	0	30	0	21	0	56	0	9	6	0	0	122
7	0	13	22	8	0	12	0	32	16	0	3	106
8	0	4	7	0	0	0	0	12	0	0	53	76
計	17	296	270	43	205	218	103	179	177	49	98	1,655

(出所) Abdul-Rahman, Yusuf氏の農作業日誌(1989.8.28—1990.8.26)

人に1989年8月から翌年の8月までの1年間、日記をつけてもらいその日記から農作業時間を抽出して作成したものである。日記には時間単位で農作業を記入してもらうことにしていたが、日記回収後の記帳方法の確認の段階で、午後の労働時間記帳に少なからぬ誤りがあることが判明した。したがって、これらの図に示された各農作業の労働時間から絶対的労働時間の議論をすることは控えなければならない。しかし上記の誤記は、労働時間の全般的延長をもたらしているものの各農作業の相対的労働時間の長さを議論することまでも不可能にしているわけではない。なお参考のため、1990年8月から1991年8月までの農作業別労働時間を第9表と第10表に示しておく。

農業労働といっても、火入れ、耕地整理、畝作り、ヤム支柱立て、除草などの重労働と、罨掛け、マルチング、畑地見回りなどの軽労働とがある。鼠取り式の罨を畑の各所に埋め込む罨掛け作業や、畑の回りを歩いて見回り異常がないかみてくる作業はむしろ楽しげですらある。もっとも重労働のなかに入れた除草や耕地整理の作業のなかにも比較的軽微な仕事がある場合もあ

第9表 若者aの月別農作業時間(1990年8月-1991年8月)

月	火入れ	植付け	収穫	ヤム支柱立てり	畝作り	耕地整理	畑地見回	除草	畷掛け	マルチング	その他	合計
8	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0		5
9	0	8	26	0	15	13	0	38	30	0		130
10	0	15	33	0	12	12	5	10	23	0		110
11	0	51	12	0	8	8	5	10	21	0		115
12	0	30	17	0	4	4	0	4	14	0		73
1	0	0	22	0	0	7	0	0	2	31		62
2	0	0	6	0	0	5	9	0	7	15		42
3	0	0	35	0	0	6	0	6	8	9		64
4	0	27	0	0	0	81	0	26	29	0		163
5	0	7	0	0	0	9	0	11	11	0		38
6	0	29	9	0	0	36	8	23	19	0		124
7	0	0	0	0	0	50	0	0	3	0		53
8	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0		9
計	0	176	160	0	39	231	27	133	167	55		988

(出所) 第7表に同じ(1990.8.28-1991.8.18)。

第10表 若者bの月別農作業時間(1990年8月-1991年8月)

月	火入れ	植付け	収穫	ヤム支柱立てり	畝作り	耕地整理	畑地見回	除草	畷掛け	マルチング	その他	合計
8	0	0	0	0	0	0	0	17	4	0		21
9	0	14	55	0	35	4	0	36	4	5		153
10	0	14	23	0	11	5	5	5	15	0		78
11	0	65	11	0	7	3	5	5	4	0		100
12	0	40	14	0	1	6	0	7	15	0		83
1	0	0	17	0	8	0	0	0	18	39		82
2	0	0	8	0	0	6	0	13	6	14		47
3	4	5	7	5	24	51	0	4	0	3		103
4	0	19	0	0	13	28	0	0	10	0		70
5	0	46	23	0	0	13	0	8	4	0		94
6	0	38	34	0	7	3	0	20	6	0		108
7	0	8	24	6	5	0	0	8	1	0		52
8	0	3	12	0	0	0	0	12	3	0		30
計	4	252	228	11	111	119	10	135	90	61		1,021

(出所) 第8表に同じ(1990.8.28-1991.8.18)。

る。一般に、火入れ直後の畑の耕地整理は重労働であるし、雨季のさなかの除草も重労働であるが、女性や子供が1年を通して行っている耕地整理や除草は比較的軽労働である。もっともこのような比較が、筋力を必要とするかどうかにかんじて重点をおいた男性中心の分類方法であり、投下労働時間や労働時の姿勢などを客観的に評価して決めたものではない。つまりこのような認識自体が、男性側からみた女性労働に対する評価が入っている可能性があるのである。このような点を留意する必要があるものの、ここでは彼らの申告に従って、強い筋力を必要とする労働か否かを労働の軽重の重要な判断基準としておいた。

農業労働は、労働の季節性をメルクマールに区分することも可能である。季節性の高い農作業と季節性の希薄な通年の農作業との2種類に分ける方法である。1年12カ月のうち6カ月未満しか行わない農作業を季節性の高い農作業であり、6カ月以上行われる農作業を季節性の低い農作業と定義すると、次のように2種の農作業に区分することができる。すなわち、季節性の高い農作業として、火入れ、ヤム支柱立て、畝作り、マルチング、季節性の低い通年の農作業として、キャッサバの植付け、除草、畷掛け、収穫、耕地整理がある。

農作業の軽重とこの季節性をクロスさせてみると下表のようになる。

短期間に集中的な労働を必要とする労働には重労働が多く、1年を通して行われる作業には比較的軽労働が多いことがわかる。ここで先に述べた農作物の栽培時期別区分とを併せて考えてみると、以下のことがわかる。

(1) 雨季型、雨季乾季型の農作物の植付けが重なる雨季の始まりは、季節的

	重い労働	軽い労働
季節的労働	火入れ、畝作り、植付け、ヤム支柱立て、(耕地整理〔火入れ直後〕、除草〔雨季〕)	マルチング
非季節的労働		畷掛け、畑地見回り、植付け〔キャッサバ〕、収穫、除草、耕地整理

重労働が要求される。つまり、ヤム、メイズ、メロン、ソルガムなどの植付けには男子の労働力が要求されるということである。

- (2)非季節的軽労働で十分対応できる作物としては、キャッサバがあるが、この作物の栽培は男子労働を不可欠とする季節的重労働との関連が断ち切れている。もちろんキャッサバ畑のなかにもマウンドを作る場合があり、この場合は男子労働を必要とするが、それ以外の場合は比較的軽微な茎の挿し木作業で植付け作業は終了する。
- (3)重労働から軽労働へ、季節的労働から非季節的労働への転換が、男子労働力の不足下で進展しており、それを可能にしているのが雇用労働依存である。

5. 耕作形態の変化

以上述べてきた作付様式、農作業にみられる変化は、耕作形態上重要な変化をもたらしているのでここではその点を分析しておきたい。それは、この村以外の間取り調査によっても確認された変化であり、恐らく1980年代以来エビラ人地域の多くの村で観察された耕作形態上の変化であると考えられるものである。それらは以下の点にまとめることができる。

- (1)キャッサバの作付面積の増大による間植混栽比率の減少
- (2)キャッサバの作付面積増大による休閑期間の短縮
- (3)キャッサバの連続的栽培（収穫と植付けの同時進行作業）の出現による耕作—休閑体系の一部崩壊（耕作地と休閑地との一部分明化）

これらの耕作形態上の変化は、単位面積当たりのカロリー換算量での生産性は維持しているとしても、天候の変化に対する脆弱性や、土壌浸食の危険性を増加させているといえる。休閑期間の短縮は、キャッサバの栽培面積の拡大のみによるものではなく、1980年代以降の不況による農村人口増大（流出人口の減少）も重要な要因になっていると考えられる。しかし、もし耕作—休閑体系そのものに基本的な変化がない場合、人口増大による耕作地面積の

増大が休閒期間の短縮につながるにはかなりの年限がかかる。これに対し、本来休閒に戻すべき畑でキャッサバを栽培することは、急速に休閒期間を短縮する効果を持つ。なお、1991年8月時点の作物別、作物組合せ別耕作地面積は、第11表に示したとおりであった。キャッサバの単一栽培がA世帯では総延べ面積に占める割合で20%を越えており、B世帯においてもキャッサバが間植・混栽の作物組合せのなかで中心的位置を占めていることがわかる。

第11表 作物別、作物組合せ別耕作地面積

(単位：アール)

作物 組合せ	世帯A		世帯B	
	面積	%	面積	%
単一作物栽培				
キャッサバ (C)	42.7	22.7	—	—
豆類 (B)	5.7	3.0	—	—
オクラ (O)	0.5	0.3	—	—
メロン (m)	8.3	4.4	—	—
間植・混栽				
[二作物]				
ヤム (Y) + C	13.2	7.0	54.6	29.9
C + m	5.6	3.0	14.2	7.8
C + B	46.0	24.4		
C + メイズ (M)			10.8	5.9
C + ソルガム (S)			18.9	10.4
B + S	33.0	17.5		
M + S			12.6	6.9
m + S			22.5	12.3
[三作物]				
C + S + B	12.4	6.7		
C + S + O	0.5	0.3		
C + S + m			48.9	26.8
M + S + m	9.5	5.0		
[四作物]				
Y + C + M + O	10.8	5.7		
合計	188.2	100	182.5	100

(出所) 1991年8月の現地調査結果より算出。

第5節 非農業活動と耕作形態：

エビヤ村のポリティカル・エコロジー

耕作経営形態調査において特に詳細な調査を行ったA、B2世帯の事例は、非農業部門への就職を夢見ている中卒の若者a、bを抱える農家世帯であった。非農業部門への就職希望を胸に抱きつつ、日常的には世帯のなかでも最も重要な農業の担い手となっている彼らの行動には、1970年代のオイルブームと80年代のオイルドゥーム（不況）の衝撃がさまざまな点で影響を与えている。ここでは、彼らの農業以外のさまざまな日常的な活動状況を分析することで、前節で明らかにした耕作形態上の変化が彼らの非農業労働指向とどのような関連を持っているのか検討してみたい。

農村の若者たちは、農業以外の部門へ進出することを強く希望している。彼らの希望を強烈なものにしているのは、1970年代のオイルブーム時代の都市部における雇用機会の増大の記憶である。1980年代に中学校や高等専門学校を卒業した若者たちは、彼らが小学生の頃に先輩たちが大挙して都市部へ働きに出ていった「輝かしい」記憶を持っている。彼らは、第3節で明らかにした1970年代の世帯別労働移動の変化を、小学生の時代に経験していた世代である。つまり、彼らの非農業活動の実態を詳細に分析することによって、第3節で議論した労働移動と第4節で明らかにした耕作形態の変化とを連関の糸で結び付けることができると考えられるのである。

1. 若者の求職活動

第12表から第15表までは、a、bが自分の世帯の畑地で農作業を行わなかった日の過ごし方を示したものである。第12表と第13表は、1989年9月から1990年8月までの記録をもとに作成したもので、第14表と第15表は1990年

第12表 若者 a が自分の畑での農作業を休んだ日 (1989年9月—1990年8月)

月	政治活動	求職旅行	祭日(葬儀)	病気休養	農業出稼ぎ	共同労働	農業労働	その他*	合計
9	1	1	4	8	1	0	0	0	15
10	1	0	6	0	2	0	0	0	9
11	0	0	1	0	3	0	3	0	7
12	0	0	6	1	3	0	0	0	10
1	0	3	4	0	0	0	0	0	7
2	0	2	0	0	0	0	17	0	19
3	0	1	7	1	2	0	7	1	19
4	1	0	0	2	0	2	1	0	6
5	2	3	1	5	2	0	0	0	13
6	5	0	10	2	0	2	0	1	20
7	3	0	5	0	0	0	13	0	21
8	7	0	1	1	0	0	3	5	17
計	20	10	45	20	13	4	44	7	163

*屋敷地の清掃, 洗濯, 見舞い, 調査協力, サッカーなど。

(出所) 第7表に同じ。

第13表 若者 b が自分の畑での農作業を休んだ日 (1989年9月—1990年8月)

月	政治活動	求職旅行	祭日(葬儀)	病気休養	農業出稼ぎ	共同労働	農業労働	その他*	合計
9	3	0	2	1	0	0	5	0	11
10	2	0	3	8	0	0	0	1	14
11	0	0	5	0	0	0	0	6	11
12	0	3	3	0	0	0	0	4	10
1	0	9	0	5	0	0	0	2	16
2	0	0	2	2	4	0	0	1	9
3	0	3	0	3	0	0	0	4	10
4	0	0	2	0	6	0	0	2	10
5	0	0	2	1	6	0	0	0	9
6	8	0	1	2	1	2	0	3	17
7	3	0	4	5	1	1	0	0	14
8	5	0	2	7	0	0	0	3	17
計	21	15	26	34	18	3	5	26	148

*屋敷地の清掃, 洗濯, 見舞い, 調査協力, サッカーなど。

(出所) 第8表に同じ。

第14表 若者 a が自分の畑での農作業を休んだ日 (1990年8月—1991年8月)

月	政治活動	求職旅行	祭日(葬儀)	病気休養	親族・友人訪問	共同労働	農業労働	その他*	合計
8	1	1	0	1	0	0	0	0.5	3.5
9	4	0	2	3	1.5	1	1	1.5	14
10	7	1	3.5	1	2.5	1	0	1.5	17.5
11	4	0	2 (4)	3.5	0	0	0	1.5	11 (4)
12	5	0	5	11	0	0	0	1	22
1	0	0	7 (1)	4	6	0	1	1	19 (1)
2	1	2	4	3	10	0	0	1.5	21.5
3	2	1	0	4	11	0	0	3	21
4	1	1	0	2	3	1	0	1.5	9.5
5	2	8	1	0	11	0	0	0.5	22.5
6	3	1	0 (2)	2	3	0	2	3	14 (2)
7	17	0	0	1	3	0	3	0.5	24.5
8	9	0	0	0	0	0	0	9	18
計	56	15	24.5(7)	35.5	51	3	7	26	218 (7)

*屋敷地の清掃, 洗濯, 見舞い, キャッサバ加工, 雨, 調査協力, サッカー, 映画観賞など。
(出所) 第9表に同じ。

第15表 若者 b が自分の畑での農作業を休んだ日 (1990年8月—1991年8月)

月	政治活動	求職旅行	祭日(葬儀)	病気休養	親族・友人訪問	共同労働	農業労働	その他*	合計
8	1	0	0	0	0	0	0	0	1
9	4.5	0	1	3	2	1.5	3	1.5	16.5
10	6.5	0	2.5	1	3	1	2	3	19
11	5	0	6 (4)	1.5	0	1.5	0	2	16 (4)
12	8.5	0	3	6.5	1	0	1.5	1.5	22
1	1.5	0	8 (1)	4	1	0.5	1	4	20 (1)
2	5	3	1 (3)	6	1	0	0	2.5	18.5(3)
3	1	4	3.5	5.5	1.5	0	2	0	17.5
4	1.5	6.5	3	4	0.5	2	2.5	3	23
5	2.5	2	2	7	1	0	0	2.5	17
6	1	2	10	4	0	0	0	3	20
7	7.5	3	3	0.5	0	0	1	2	17
8	1.5	0	0	2	0	0	0	0.5	4
計	47	20.5	43 (10)	45	11	6.5	13	25.5	211.5(8)

*屋敷地の清掃, 洗濯, 見舞い, キャッサバ加工, 雨, 調査協力, サッカー, 映画観賞など。
(出所) 第10表に同じ。

8月末から1991年8月中旬までの記録をもとにしている。この2つの表における項目に一部異なるところがあるので両者をつなぎ合わせることができなかった。特に1990年8月からの1年間の記録に示した「親族・友人訪問」の項は第12表と第13表には設定されていない。これらは第12表と第13表においては祭日、求職旅行のなかに含まれている。これら兩年のa, b 2人の農業外活動状況を比較してみると、1989/90年と1990/91年の間に大きな違いがあることがわかる。村内における(他人の畑での)農業労働や、村外への農業出稼ぎ日が、1989/90年には23日と57日であったのに対し、1990/91年にはそれに相当する「農業労働」日が13日と7日に激減した。

これと対照的に、1990/91年に著増したのは、政治活動である。1985年8月のクーデターで政権の座についたババンギダ大統領は、92年の民政移管にむけて89年に政治活動を解禁した。結果的には1992年の大統領選挙は93年に延期となり、しかもその選挙結果の発表をババンギダ政権が差し止めることで民政移管は行われなかったのであるが、89年、90年時点では人々は近づく民政に大きな期待を寄せていた。1989年は、国家選挙委員会によって公認された政党となるべく、各政治団体は党员獲得にしのぎを削っていた年であった。a, bの2人は、最終的には公認政党になるものと考えられていた自由会議(Liberal Convention)に参画し、村のなかで党员獲得運動を始めたところであった。

最有力政党としてはナイジェリア国民会議(Nigerian National Congress)と人民連帯党(People's Solidarity Party)があげられ、自由会議はナイジェリア人民戦線(People's Front of Nigeria)やナイジェリア共和党(Republican Party of Nigeria)と並ぶ有力政党とみられていた。このなかでは前二者が旧政党の後継政党であり自由会議は「金持ちの政党」とみられていた。⁽⁶³⁾

しかし1989年の10月、ババンギダ大統領は国家選挙委員会から推薦のあった6政治団体のどれも公認政党の資格条件を備えていないとして、これらの政治団体を即日解散することを命令し、これに代わって全く新しい2つの公認政党名を発表した。社会民主党(Social Democratic Party)と国民共和会議

(National Republican Convention) とである。この突然の発表に上記 6 政党は次の対応に追われたのであるが、結局 a, b 2 人が応援していた自由会議が国民共和会議に参画したのを受けて彼らもまた国民共和会議の応援に邁進することになったのである。

彼らが畑仕事を休んでまで政治活動に熱心になるのは、1979年の総選挙で当時のナイジェリア国民党 (NPN) が勝利を収め、シャガリ政権が誕生したとき、NPNの支持者たちが州政府や地方自治体 (ローカル・ガバメント) への就職から肥料の配布割当に至るまでさまざまな面で有利な扱いを受けたことを見聞きしていたからである。彼らの父親たちが彼らの政治運動への参加を止めようとはせず、半ば期待を持ってみているのは彼らもまたこの政治運動に賭けるところがあるからであると思われる。政治運動は、かなり確率の⁽⁶⁴⁾高い求職運動なのである。

2. 農外活動と農作業時間の関係

前節で示した第 5, 7 表と第 6, 8 表を比較してみるとそこに著しい変化があることがわかる。すなわち、1989/90年と90/91年の農作業時間を比較すると a の場合が38%減、b の場合が30%減と両者とも大幅に減少している。政治活動や求職旅行、それにこれら両者と密接な関係があると思われる親族・友人訪問に費やされた時間のしわ寄せが農作業時間の削減となって現れているのである。農作業時間の削減内容をさらに詳しくみると次のような特徴がみられる。すなわち、農作物の生産量に直結する「植付け」と「収穫」の作業時間の減少率が比較的少ないのに対し、耕作の準備作業や農作物の生産性や地力維持に貢献する諸作業の減少率が非常に大きいということである。「植付け」と「収穫」の作業時間を1989/90年と90/91年の場合で比較してみると、a の場合で15%、b の場合で5%の減少率に留まっている。つまり、農作物の植付面積自体が減少したわけではないので、収穫に直結する労働時間はあまり削減されていないのである。これに対し、前節で分類した比較的

重労働とみられる農作業、たとえば「火入れ」「畝作り」「ヤム支柱立て」の労働時間削減率をみてみると、aの場合で52%減、bの場合で76%減と激減していることがわかる。これらの作業は、いわば農作物を栽培するときの基盤整備作業であり、ほぼ男性によって行われている作業である。また、比較的軽い労働と位置づけられていた「耕地整理」「畑地見回り」「除草」「畷掛け」「マルチング」といった作業の減少率も、aの場合で43%、bの場合で29%と大きかった。これらの作業は農作物の生育環境を改善し、一定の生産性を確保するための基本的作業であり、女性も多く分担している作業である。

以上のことをまとめていえば、農作業の時間短縮は以下のように実現されたといえる。すなわち、

- (1)男性が担うべき重労働の削減率が一番高く
- (2)女性と代替可能な補助的軽労働の削減率が二番目に高く
- (3)生産量を直接規定する「植付け」「収穫」の労働時間の削減率が一番低いということである。このことは、若者たちが農外活動に時間を投入することによって農作業のどの部分が影響を受けているかを明確に示すものである。

前節の耕作形態の変化の項で述べたキャッサバの作付面積の拡大、連続的栽培の出現などの事実とここで明らかとなった事実とを結び付けて考えると、1980年代末にこの村で起きていた耕作形態上の変化がよりいっそう明確になる。つまり、労働節約的なキャッサバの栽培面積拡大と不況による男子若年層の非自発的な村内滞留とが密接に関連しているということである。

おわりに

最後に、エビヤ村の現地調査によって明らかになった同村における労働移動と農業生産の変化を、ナイジェリアの食糧生産をめぐる政治経済上の変動と関連づけて捉え直しておきたい。

ビアフラ戦争（1967—70年）が始まるまで、政府の農業政策は植民地時代の

政策と少しも変わるところがなかった。農業生産のなかでは輸出用換金作物生産のみが重視され、食糧作物生産は無視されていた。このことを反映して、1960年代のエビヤ村の労働移動もそれ以前のものと変わらぬパターンを示していた。すなわち、村の農家世帯員は西部ナイジェリアのココアベルト北辺部へ農業労働者として出稼ぎに出かけ、当地で食糧作物生産農民さらには換金作物生産農民となる。そして隠居する年になると、子供にその土地用益権を譲って帰郷するというパターンである。この移動パターンは、出稼ぎの初めから隠居のための帰郷まで農業部門内で完結していたという点で、その後の労働移動パターンとは明確に異なっていた。このときまでの労働力移動パターンは、ナイジェリアにおいて食糧不足問題が起きておらず、ココア輸出がパーム製品や落花生輸出と並ぶ三大輸出農産物として外貨稼得の柱であった時代にみられた労働移動という意味で、「伝統的」労働移動パターンと呼ぶことが可能かもしれない。

1970年代以降、ナイジェリアの食糧生産は作物の種類を問わずほぼ一貫して停滞または減産しはじめた。輸出用換金作物のココアや綿花の減産はもっと顕著であった。オイルブームの影響は農村部からの労働力移動にも大きな影響を与えた。エビヤ村の若者たちも非農業部門へ積極的に進出しはじめた。このことは労働移動の空間的パターンにも大きな変化を及ぼし、村民の労働移動先はココアベルト北辺部への集中型から各地の大都市への拡散型に変わってきた。若年男子労働力の村外流出は、村の農作業で重要な役割を演じてきた互助労働組織の衰退をもたらした。

1970年代後半には、国レベルで食糧不足問題が深刻化しつつあったが、政府は安価な外国産食糧を大量に輸入することでこれに対応する方策をとった。このため国内の食糧生産は刺激を受けず、それどころかオイルブームに湧く都市部へ向けて若者たちの労働移動に拍車がかかった。エビヤ村の現地調査で明らかになった耕作形態上の「粗放化」は、このときにすでに急速に進行していたものと考えられる。ただし、このときは農業の「粗放化」の進行とその弊害はまだ潜在的なものであった。

1980年代に入るとオイルブームは終わり、代わりにオイルドゥームと呼ばれる不況が襲ってきた。公的部門での人員削減、給与の遅配、民間部門での雇用削減、公共事業の縮小、さらには各種補助金の削減が行われ、都市居住低賃金労働者を中心に生活が厳しくなってきた。1986年に開始された構造調整計画はそのような動きをさらに強化するものであった。1980年代後半にはそれまで停滞ないし下降をたどっていた食糧生産は一転増産に転じた。農村部で、人口流出の鈍化、農業生産の回復が起きているものと考えられた。

しかし村落調査の結果、農村部では食糧生産の復興と単純にいけない変化が生じていることが明らかになった。すでに都市部に出ていた若者たちは、深刻な不況にもかかわらずすぐに農村部へ戻ることはせず、減少した雇用機会⁽⁶⁵⁾のなかで新たな対応を取りつつあった。農村部の若年労働力の増大をもたらしたのは、1980年代の新卒者たちであった。彼らは不本意にも農村に残ることになったのであり、農業外の職に就くことを諦めたわけではなかった。あくまで農業外の仕事に就くことを夢見るこれらの若者たちは、農業において非集約的な耕作方法を指向した。キャッサバの栽培増大、土地利用にみられる耕作期の不分明化といった耕作形態上の変化がそれである。農業に対する投入時間を削減して生み出した時間を利用して、彼らは広義の求職活動を行った。実際の行動は政治活動であったり、友人訪問であったりしたが、彼らは可能な限り農業時間を削減して非農業部門の求職先を見つけるべく努力した。⁽⁶⁶⁾

1980年代に入って農村に留まりはじめた多数の若者たちは、農家にとってはかけがえのない労働力となっていたものの、「一時的滞留」者と呼ぶにふさわしい状態にあったといえる。このことは、1980年代後半以降の食糧生産の増大が、かつての耕作経営形態への復帰によって実現されたものではなく、全く異なる耕作経営形態の展開によって実現したものであることを示唆している。最近構造調整計画の農業生産に対する影響がいろいろと議論されているが、エビヤ村で観察できた事実は、その影響が単純ではないことを示している。

本稿における分析では、第2節で紹介したポリティカル・エコロジー論的視点の有効性の一端を示しえたものとする。どのような農村調査の結果であれ、国全体の政治経済的変容の文脈のなかで位置づけることによって、その農村で生起している変化の意味を正確に理解することが可能になる。と同時に、ナイジェリアのように、国レベルの統計数値が必ずしも信頼性がおけない国々においては、このような農村調査結果の集積がまずもって必要であることを示しえたと思う。

[注]

- (1) ナイジェリアのキャッサバ生産量を推計するにあたって、FAOとUSAIDは1人当たり消費量推計値をもとに算出している。しかしその消費量推計値は75kgから386kgの幅がある。Sara S. Berry, *Socio-economic Aspect of Cassava Cultivation and Use in Africa: Implications for the Development of Appropriate Technology*. COSCA Working Paper No.8, Ibadan: International Institute of Tropical Agriculture (IITA), 1993, p.7.
- (2) United Nations, Food and Agriculture Organization, *Production Yearbook 1977*. Vol.31, Rome, 1978.
- (3) ナイジェリア国家人口委員会 (National Population Commission) は、1992年3月19日にその前年11月に実施した人口センサスの暫定結果を発表した。その結果は8851万4501人というものであった (*West Africa*. 30 March-5 April 1992, pp.539-541)。最終結果は現在に至るまで発表されていないが、この数字と大きく異なることはないといわれている。
- (4) 同様の事例は1960年代にもあった。この時は、1963年の人口センサスの結果得られた人口数が予想より多かったことによる。J. C. Wells, *Agricultural Policy and Economic Growth in Nigeria 1962-1968*. Ibadan: Oxford Univ. Press, 1974, pp.14-20.
- (5) ベリーは、古文書館やさまざまな研究所に埋もれている耕作方法、環境変化などに関する記録の整備の必要も訴えている (S. S. Berry, *Socio...*, p.15)。
- (6) 独立後ナイジェリアの25年史を総編集したシリーズの第2巻「経済」のなかで、ポナットは、農業の章を記述するにあたって以下の3つの時期に分けている。つまり、1960-66年、1966-75年、1975-85年の3期である。この時期区分は、本論文の時期区分と1-2年の違いはあるがほぼ一致している。Z. A. Bonat, "Agriculture," in M. O. Kayade & Y. B. Usman eds., *Nigeria since Independence: The First Twenty-five Years: Vol. II; (The Economy)*. Ibadan:

- Heinemann Educational Books (Nigeria), 1989, pp.48-85.
- (7) P. N. C. Okigbo, *Nigerian National Accounts 1950-57*. Enugu: Government Printer, 1962, pp.63-64/G. K. Helleiner, *Peasant Agriculture, Government, and Economic Growth in Nigeria*. Homewood: Richard D. Irwin, 1966, pp.24-29/J. K. Olayemi, "Increased Marketing as a Strategy for Generating Increased Food Production: The Nigerian Experience," *West African Journal of Agricultural Economics (WAJAE)*. Vol.1, No.1, 1972, pp.86-109/S. Famoriyo, "Land Tenure and Food Production: An Analytical Exposition," *ibid.*, pp.239-253/S. A. Oni, "Increased Food Production through Agricultural Innovations in Nigeria," *ibid.*, pp.145-165.
- (8) Federal Ministry of Economic Development, Nigeria, *Third National Development Plan 1975-80*. 2 Vols, Lagos, 1975/O. F. J. Oyaide, "Agricultural Input Supply and Distribution Policy in the Fourth National Development Plan," in F. S. Idachaba et al. eds., *The Crop Subsector in the Fourth National Development Plan 1981-85 (Proceedings of a Workshop Organized by the Federal Ministry of Agriculture, August 29-30, 1979)*. Lagos: Federal Ministry of Agriculture, 1981, pp.23-50.
- (9) 「緑の革命」では、小農に対する肥料、農薬、種子、農機具などの農業投入財の支援と道路、市場の改修といった農村インフラの整備に力が注がれるべきことが主張された。*The Green Revolution: A Food Production Plan for Nigeria (Final Report)*. Lagos: Federal Ministry of Agriculture, 1980, 63 p.のうちの p.10参照。
- (10) Central Bank of Nigeria, *Impact of Structural Adjustment Programme (SAP) on Nigerian Agriculture and Rural Life, Vol.I: The National Report*. Lagos: CBN/NISER, 1992, pp.34-35.
- (11) United Nations, Food and Agriculture Organization, *Agricultural Development in Nigeria, 1965-1980*. Rome: FAO, 1966, pp.331-338. 共同体的土地保有の改革の必要性は認めているが、慎重な対応が必要とする意見が多い。S. Famoriyo, *Land Tenure and Agricultural Development in Nigeria*. Ibadan: Nigerian Institute of Social and Economic Research, 1979, pp.112-118.
- (12) この法律では、個人の私的所有権を認める方向ではなく、究極的な土地所有権は国家に帰属するものとされ、個人の土地に対する権利は占有権と用益権とされた。この法律を作るに至った動機のなかで最も強かったものは、政府による公共用地取得を容易にしたいという動機であった。農地改革の必要性を意識してこの改正に意欲的に取り組んだ審議会委員もいたが、結果的には都市近郊の住宅や商業用地用の私的占有権の保障に最も実効的に働いた。*The Land Use Act: Report of a National Workshop Held at the University of Lagos May 25-28, 1981*.

- Lagos: Lagos Univ. Press, 1982/R. K. Udo, *Land Use Policy and Land Ownership in Nigeria*. Lagos: Ebieakwa Ventures, 1970.
- (13) United Nations, FAO., *Agricultural...*, pp.33-39.
- (14) R. M. Prothero, "Migratory Labour from Northwestern Nigeria," *Africa*. No.27, pp.251-161.
- (15) 室井義雄「ナイジェリアにおける農業開発政策——北部の大規模灌漑計画とハウサ農民：『カノ・リバー計画』の事例」（吉田昌夫編『80年代アフリカ諸国の経済危機と開発政策』アジア経済研究所 1989年）147-178ページ。
- (16) S. M. Essang, "The 'Land Surplus' Notion and Nigerian Agricultural Development Policy," *WAJAE*. Vol.2, No.1, 1973, pp.58-70.
- (17) Shimada Shuhei, "Intensification Process of Land Use in Southern Nigeria," *Science Reports, Tohoku Univ., 7th Ser. (Geography)*. Vol.27, No.2, 1977, pp.201-217.
- (18) ラーゲマンは、伝統的耕作方法内での生産性増大が図られているものの、土壌肥沃度は、ゆっくりと低下しつつあることを東部ナイジェリアの事例で示している。J. Lagemann, *Traditional African Farming Systems in Eastern Nigeria: An Analysis of Reaction to Increasing Population Pressure*. Munchen: Welt Forum Verlag, 1977.
- (19) 伝統的耕作方法や農民の行動の合理性に関しては農業経済学者や人類学者等の多くの研究で明らかにされている。1960年代の大規模農業開発の失敗の反省のうえに立って1980年代に入ると国際熱帯農業研究所 (ITA) 等においても、伝統的耕作方法の延長線上での緩やかな農業開発の必要性が認識されてきている。無耕起耕作や、アグロフォレストリーの実験等はこのような観点から始められたものである。R. U. Ibwebuiké, *Barriers to Agricultural Development: A Study of the Economics of Agriculture in Abakaliki Area, Nigeria* (Ph. D., Stanford Univ). 1975, pp.4-8/P. Richards, *Indigenous Agricultural Revolution*. London: Hutchinson, 1985/International Institute of Tropical Agriculture, *Annual Report 1988/89*. Ibadan, n. d., pp.6-11 (Transforming Traditional Agriculture).
- (20) Central Bank of Nigeria, *Impact...*, pp.32-33.
- (21) 拙稿「ナイジェリア——石油ブーム下の食糧不足」（長谷山崇彦・小島麗逸編『第三世界の食糧問題』〔アジアを見る眼 65〕アジア経済研究所 1983年）134-157ページ。
- (22) Federal Ministry of Economic Development, Nigeria, *National Development Plan 1962-68*. Lagos, 1963, p.1.
- (23) *ibid.*, p.22.

- (24) 政治的3地域分権制と、それがもたらした政治的問題については次を参照。
 島田周平『地域間対立の地域構造』大明堂 1992年 240ページ。
- (25) Federal Ministry of Economic Development, Nigeria, *Third National Development Plan 1975-80*. Vol.I, Lagos, p.25.
- (26) 伝統的農業に対しては口先の重視すらも行われず、なんらの発展も期待していないことが述べられている。曰く「農民が、現在の鋤や長刀(カッタラス)を利用した耕作技術に代わる技術を発見しない限り、現在のナイジェリア農業の性格およびその農業に奴隷のようにとらわれている状態から現実的な変化を期待することはできない」と。Federal Ministry of Information, Nigeria, *Second National Development Plan 1970-74: Programme of Post-war Reconstruction and Development*. p.108.
- (27) 室井義雄「ナイジェリアにおける農村社会の変容——石油ブーム下の総合農村開発計画とハウサ社会」(林晃史編『アフリカ農村社会の再編成』アジア経済研究所 1989年)193-225ページ所収のうち201-204ページ参照/拙稿「ナイジェリア…」151-153ページ。
- (28) P. A. Okuneye, "The Problem of Declining Food Production," in S. A. Olanrewaju & T. Falola eds., *Rural Development Problems in Nigeria*. Aldershot: Avebury, 1992, pp.56-82のうちのpp.72-73.
- (29) 農業サービスセンター(Agro Service Center)は、NAFPPの計画で設置が決められたものであり、農具や肥料、農業などの配布、農作物の販売、農業融資等を行うものとされていた。*The National Accelerated Food Production Program and Extension Work*. Ibadan: NAFPP, n. d.
- (30) P. A. Okuneye, "The Problem…," p.74.
- (31) *ibid.*, pp.69-82.
- (32) Federal Ministry of National Planning, Nigeria, *Fourth National Development Plan 1981-85*. Vol.I, Lagos, Tables 32. 1, 32. 4.
- (33) R. K. Udo, *Food Production and Agricultural Development Strategies in Nigeria*. I. D. E. Joint Research Program Series 31, Tokyo: Institute of Developing Economies, 1982, p.80.
- (34) G. O. I. Abalu et al., *The Green Revolution in Nigeria?* Samaru: Institute for Agricultural Research, Ahmadu Bello University, p.324.
- (35) S. A. Olanrewaju & T. Falola, "The Prospect for Rural Development," in S. A. Olanrewaju & T. Falola eds., *Rural…*, pp.174-183のうちpp.174-177.
- (36) 1989年の段階で449のローカル・ガーバメントがあったが、DFRRIの計画実施においてこれらのローカル・ガーバメントが計画に参画することはなかった。*ibid.*, p.179.

- (37) Central Bank of Nigeria, *Impact*...
- (38) *ibid.*, pp.34-35.
- (39) Thomas J. Bassett, "The Political Ecology of Peasant-herder Conflicts in the Northern Ivory Coast," *Annals of the Association of American Geographers*. Vol.78, No.3, 1988, pp.453-472.
- (40) 社会学がいかに環境問題に対して注意を払ってこなかったかについては, C. R. Humphrey & F. R. Buttel, *Environment, Energy, and Society*. Belmont: Wadsworth Publishing Co., 1982 (満田久義他訳『環境・エネルギー・社会——環境社会学を求めて』ミネルヴァ書房 1991年)。
- (41) T. J. Bassett, "The Political...", p.470/Michael Watts, *Silent Violence: Food, Famine & Peasantry in Northern Nigeria*. Berkley: University of California Press, 1983.
- (42) T. J. Bassett, "The Political..."/J. Bennett, *Political Ecology and Development Projects Affecting Pastoral Peoples in East Africa* (Land Tenure Center Research Paper No.80). Madison: Land Tenure Center, University of Wisconsin, 1984/Richard Black, "'Regional Political Ecology' in Theory and Practice: A Case Study from Northern Portugal," *Transactions of the Institute of British Geographers New Series* 15, 1989, pp.35-47/Piers Blaikie, *The Political Economy of Soil Erosion in Developing Countries*. London: Longman Scientific & Technical, 1985/A. Hjort af Ornas & M. A. Mohamed Salih eds., *Ecology and Politics: Environmental Stress and Security in Africa*. Upsala: Scandinavian Institute of African Studies, 1989.
- (43) P. Blaikie, *The Political*..., p.119参照。自然生態系と強い結びつきを持つ狩猟採集, 農耕, 牧畜においても, 近年商品経済の浸透, 近代化政策の推進などの影響を受けて, 自然との共生を困難にさせる条件が増えてきているとの認識が生態人類学においても高まっている (掛谷誠編「環境の社会化」〔『講座 地球に生きる』第2巻 雄山閣 1994年〕3-15ページ)。
- (44) Michael J. Watts & Hans G. Bohle, "The Space of Vulnerability: The Causal Structure of Hunger and Famine," *Progress in Human Geography*. Vol.17, No.1, 1993, pp.43-67.
- (45) *ibid.*, pp.46-52.
- (46) ミドル・ベルトと呼ばれるこの地域は, 農業適地であるにもかかわらず人口密度が低い地域であり, 1960年代にはナイジェリアの農業 (開拓) 前線であるといった見方すらあった。J. C. Wells, *Agricultural Policy and Economic Growth in Nigeria 1962-1968*. Ibadan: Oxford Univ. Press, 1974, p.51.
- (47) Ministry of Economic Development, Kwara State, Nigeria, *Statistical Digest*

1970-72. Ilorin, Table 7 & 10.

- (48) A. A. Afolayan, *Rural Migration and Socio-economic Conditions of the Source Region: Ebira Division, Nigeria*, n. d., p.16.
- (49) この詳しい調査結果の分析については以下の拙稿を参照。Shimada Shuhei, "Change in Labor Migration in Rural Area of Nigeria: Case Study of Ebiya Village, Kwara State," *Science Reports of the Tohoku Univ. 7th Ser. (Geography)*. Vol.36, No.2, 1986, pp.53-74/拙稿「ヨルバランドにおけるイグビラ人の労働移動」(古賀正則編『第三世界をめぐるセグリゲーションの諸問題』一橋大学 1987年) 185-208ページ/拙稿「70年代以降ナイジェリアの農村社会変容の一断面——労働力移動にみるエビヤ村の事例から」(『人文地理』第41巻第4号 1989年) 27-49ページ。
- (50) S. S. Berry, *Cocoa, Custom and Socio-economic Change in Rural Western Nigeria*. Oxford: Clarendon Press, 1975, pp.66-70, 145-147.
- (51) R. O. Adegboye, "Farm Tenancy in Western Nigeria," *The Nigerian Journal of Economic and Social Studies*. Vol.8, No.3, 1966, p.450.
- (52) S. S. Berry, *Cocoa*..., pp.78, 92-93, 107-108/拙稿「ナイジェリアのココアベルト形成過程」(『アジア経済』第18巻第4号 1987年) 55-79ページ。
- (53) 島田 前掲書 174-175ページ。
- (54) 同上書 179ページ。
- (55) S. A. Aluko, "Industry in the Rural Setting," in *Rural Development in Nigeria: Proceedings of the 1972 Annual Conference of the Nigerian Economic Society*. 1973, pp.213-235.
- (56) 1983年の外国人追放令の時にも、大工、石工、工場労働者、組立工、タイピスト、看護婦などの熟練工ならびに専門職員に対しては条件の緩い国外退去が命じられた。通常の人々が2週間以内の国外退去を命令されたのに対し、これらの人々は4週間以内の退去とされた。Africa: *The International Business Economic and Political Monthly*. No.140, April 1983, p.19.
- さらに連邦政府、州政府および公的部門に勤務する外国人は追放の対象外とされた。1983年時点でナイジェリアで働いていたガーナ人教師は3万5000人だったという。West Africa. 31 Jan. 1983, p.246.
- 1985年時点ではすでに多くの州で教師に対する給与が遅配状態で、地域によっては父兄にそれを肩代わりさせようとしているところもあった。West Africa. 20 May 1985, p.1019.
- ココアベルトでは、かつてココア栽培がそうであったように現在では教師の職も、より上方を志向する若者たちにとっては一時的な職業とみなされているという。S. S. Berry, "Oil and Disappearing Peasantry: Accumulation, Differentiation

- and Underdevelopment in Western Nigeria," *African Economic History*. No.13, 1984 pp.1-22のうちp.9.
- (57) A. A. Agboola, *An Agricultural Atlas of Nigeria*. Oxford: Oxford Univ. Press, 1979, pp.56, 59, 79, 86.
- (58) 安食和宏・島田周平「70年代以降のナイジェリア農村における農業経営の変化——エビヤ村の事例を通して」(『アフリカ研究』第37号 1990年)15-16ページ。
- (59) 農業労働にはいろいろな種類がある。賃金労働はイバロー (ibaro-o)、手伝い(奉仕も含む)はオグンポー (ogumbo-o)、そして講 (epa-adee) のメンバーのための共同労働はオトゥオパ (otuo-opa) と呼ばれる。この他に老人の世話(耕作も含む)をするために子供を預ける制度 (ozidamii paa) もある。
- (60) 父親が10歳未満の子供に耕作を任せている畑は肥沃土の高い耕作初年度の畑ではなく、多くは2、3年耕作した後のキャッサバ畑である。この耕地はあくまで訓練の畑といったほうがよく、子供が独立した用益権を獲得したものとはいえない。
- (61) 近年、イバダンにある国際熱帯農業研究所で改良された改良品種のキャッサバがヨルバランドに広く行き渡り、このエビヤ村にもようやくそれらの品種が伝播しつつある。この新品種の運搬人はヨルバランドの親戚の家に農業労働の手伝いにいったことのある若者たちである。新品種は見た目にも在来種と区別ができ、植物体が大きく収量も多い。
- 1993年の現地調査時点で確認できた新品種の現地名と特徴は以下のとおりであった。
- Anado : アド=エキティ (Ado-Ekiti=ヨルバランドを意味する) から来たという意味を持ち、パウンディッド・ヤムと混ぜて食べるとおいしいという。雨季のみ栽培可。
- Anigara : イガラ (Igalá) の土地から来たという意味を持ち、去年から栽培している。オンドにいる父の友人からもらってきたという。
- Aneko : ラゴス (Lagos) から来たという意味を持ち、これも去年導入された。これに対する在来種は、種子を持っている Echukaovivi と雨季乾季を通して栽培できる Okuekue がある。
- (62) 呪いの方法はいろいろある。たとえば泥棒すると畑にある蟻塚の蟻に全身おかわれるという呪いはエク (Eku) と呼ぶ。このエクを得るため人々は出稼ぎに行った機会にベンデル州まで足をのぼし、大金 (1990年時点の150-300ナイラ) をはたいて買ってくる。このエクの入った瓶は、死体を包んだ布切れで棒の先に結わえられ、畑の中の蟻塚に突き立てられる。
- (63) *West Africa*. 2-8 October 1989, p.1639.
- (64) 拙稿「農民のポリティカル・エコロジー」(吉田昌夫・小林弘一・古沢紘造編

『よみがえるアフリカ』日本貿易振興会 1993年) 96-102ページ。

- (65) 著者がエビヤ村で調査を行っていた同じ時期にラゴスにおいて工場労働者の調査を行った矢内原勝教授の調査によれば、都市部における生活は苦しくなっているにもかかわらずすぐには田舎に帰らない様子が示されている。Yanaiharu Katsu "Economic Ties between Workers and Thier Agricultural Homeland in Nigeria and Zambia," *African Study Monographs*. Vol.14, No.3, 1993, pp.169-187.
- (66) ベリーもヨルバランドのココア栽培農民の調査で、石油収入の増大以降西部ナイジェリアでは、富と権力を得るために教育と政治の重要性が高まってきたと述べている。S. S. Berry, "Oil...", p.6参照。

さらに富と権力をめぐる競争の激化が、血縁集団や地域社会のメンバーに対し、生産財や権力に対して多様な接近方法をとるよう促進していると述べている。血縁集団のネットワークが階級的境界線をも突き破っているという。S. S. Berry, "Oil...", p.17/拙稿「70年代以降…」48ページ/S. S. Berry, *No Condition is Permanent: The Social Dynamics of Agrarian Change in Sub-Saharan Africa*. Madison: University of Wisconsin Press, 1993.